



平成27年8月

岡山市財政局財政課

岡山市の財政状況〔第17版〕は、原則として次の基準で表記しています。

- 1 対象 地方財政状況調査（決算統計）による普通会計
- 2 年度 平成26年度までは、各年度の決算  
平成27年度は、当初予算
- 3 合併による数値基準  
平成15年度までは、旧岡山市のみの数値  
平成16年度、平成17年度は、御津町、灘崎町との合併後の数値  
平成18年度以降は、建部町、瀬戸町との合併後の数値
- 4 財務書類4表の作成基準  
総務省方式改訂モデル
- 5 上記以外の基準による場合は、個別に注釈しています。

# 岡山市の財政状況

将来世代に負担を先送りすることなく、財政運営の健全性を確保した上で、  
市民福祉の向上と活力ある都市づくりを図ります

<b>1 財政状況の現状は？</b>	2
(1) 政令市移行後、歳入歳出規模は年々増加の傾向	2
(2) 市税収入は景気の回復により改善傾向にあるが、今後も留意が必要	2
(3) 税収等の回復により実質的な交付税は減少	3
(4) 義務的経費のうち、人件費と公債費は減少するも扶助費は増加	4
(5) 市全体の市債残高は、臨時財政対策債等により平成25年度から増加 しています	5
(6) 市有施設耐震化や老朽化施設改修・更新等に対応するため基金残高は増加	7
(7) 財政指標は改善傾向にあるものの、公債費負担の平準化を図るなど、留意 が必要です	8
<b>2 財政指標の動向は？</b>	9
(1) 健全化判断比率及び資金不足比率の状況	9
(2) 他政令市と比較すると、経常収支比率は良いものの実質公債費比率は高水準	10
<b>3 岡山市の普通会計財務書類4表</b>	11
(1) 普通会計貸借対照表（バランスシート）	11
(2) 普通会計行政コスト計算書	13
(3) 普通会計純資産変動計算書	15
(4) 普通会計資金収支計算書	16
<b>4 今後の収支見通し</b>	17
(1) 5年間の収支見込み	17
(2) 公債費の財政指標は改善傾向にあるものの、今後の公債費は増加の見込み	19
(3) 今後の公債費及び実質公債費比率の試算	20
<b>5 これまでの取組みや今後の見通し</b>	21
(1) 新たな総合計画を策定します	21
(2) 「住みやすさ」「力強さ」「安全・安心」の3つの視点を大切にした まちづくりを推進します	21
(3) 新行革大綱に基づいて行財政改革を推進しています	22
(4) 職員数の適正化と政策実現のための体制づくり	23
(5) 少子高齢化の進展と社会保障関係経費の増大	24
(6) 下水道の効率的な普及に努めています	25
(7) 土地改良事業の債務負担行為残高の削減に努めます	27
(8) 土地開発公社の長期保有地は、着実に減少	28
(9) 公共施設等の現状及び公共施設等総合管理計画の策定	29
(10) 国民健康保険事業の財政健全化	30
<b>6 資料編</b>	31
(1) 普通会計決算収支状況等の推移	31
(2) 歳入歳出決算額の推移	32
(3) 普通会計財務書類4表	39

(「岡山市の財政状況」は、平成11年度に初版を作成し、今回が第17版になります。)

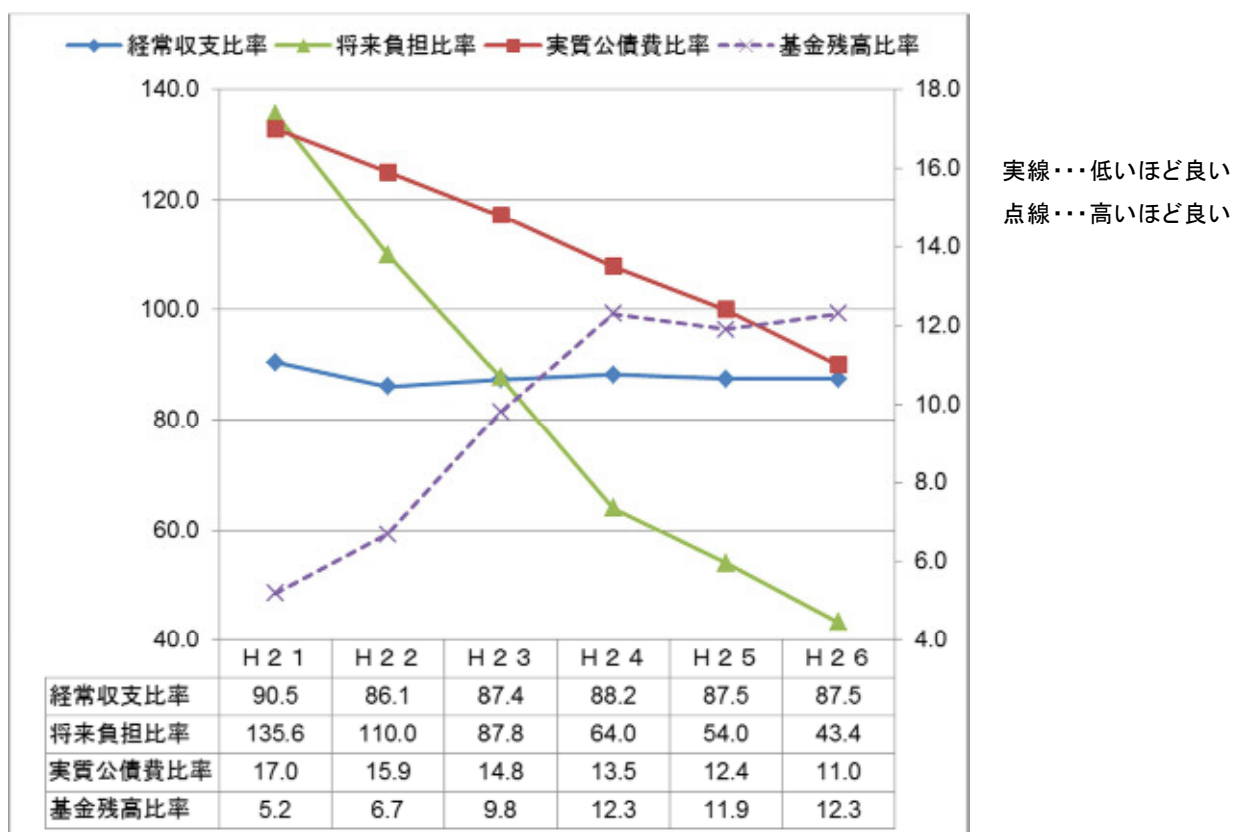
## 将来世代に負担を先送りすることなく、財政運営の健全性を確保した上で、市民福祉の向上と活力ある都市づくりを図ります

岡山市では、平成17年度から平成26年度を取組期間とする「新岡山市行財政改革大綱（長期計画編）」に基づき、全ての事業の点検・見直しを実施し、また、職員の採用凍結による人件費の抑制など、積極的に行財政改革を進めた結果、平成26年度取組分を含め、420億円を超える財政効果を実現した結果、一部の財政指標には改善が見られます。

しかし、今後の税収や地方交付税などの一般財源の動向は先行き不透明である中、少子高齢化の進展による社会保障関係経費の増加、市有施設の耐震化及び老朽化施設の改修・更新などにも多額の経費が必要となることが見込まれています。

このような状況に対応するため、事業の選択と集中を図るとともに、行財政改革によるムダの排除、歳入確保策や有利な財源の活用などを行い、将来世代に負担を先送りすることなく、財源調整基金残高を一定程度保ちながら、財政運営の健全性を確保した上で、市民福祉の向上と活力ある都市づくりを図ります。

### 各種財政指標の状況



経常収支比率・・・財政構造の弾力性を示す指標。比率が低いほど弾力性が大きいことを示します。

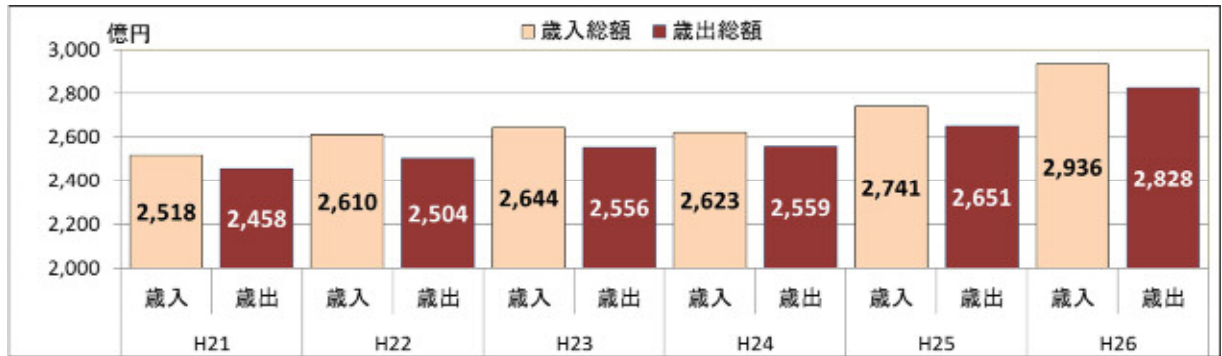
将来負担比率・・・収入に対する負債現在高の割合。比率が低いほど将来の負担が少ないことを示します。

実質公債費比率・・・収入に対する負債の返済割合。比率が低いほど財政を圧迫しないことを示します。

基金残高比率・・・収入に対する貯金の割合。比率が高いほど予期せぬ歳入減や歳出増への対応が可能となります。

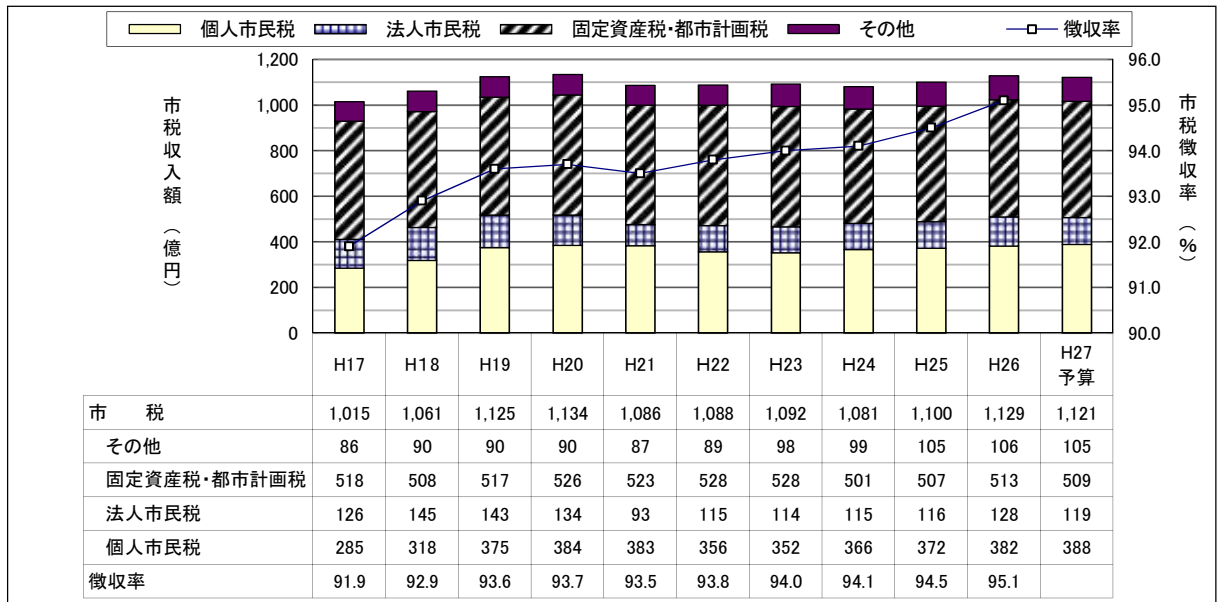
# 1 財政状況の現状は？

## (1) 政令市移行後、歳入歳出規模は年々増加の傾向



少子高齢化の進展による社会保障関係経費の自然増、児童手当をはじめとする福祉施策の拡充、病院事業の地方独立行政法人化や新市民病院の整備、市有施設耐震化及び老朽化施設の改修・更新など、様々な要因により年々増加の傾向にあります。

## (2) 市税収入は景気の回復により改善傾向にあるが、今後も留意が必要



### 【市税収入は市収入の約4割】

- ・市税収入は市の収入全体の約4割を占める重要な財源です。
- ・リーマンショックの影響により平成21年度以降、市税収入は低迷していましたが、平成25年度以降は回復基調にあります。
- ・平成27年度当初予算は、税制改正の影響はあるものの、景気回復に伴う個人市民税の増加などにより、前年度予算に比べ増収の見込みです。

平成26年度当初予算 1,110億円 → 平成27年度当初予算 1,121億円(+11億円)

### 【市税徴収率は5年連続して向上】

- ・平成26年度は、現年度分の収納率の向上と、滞納整理により滞納繰越分が減少したため大きく上昇しました。[平成21年度 93.5% → 平成26年度 95.1%(+1.6%)]

### 【市税収入等の安定的な確保に向けて】

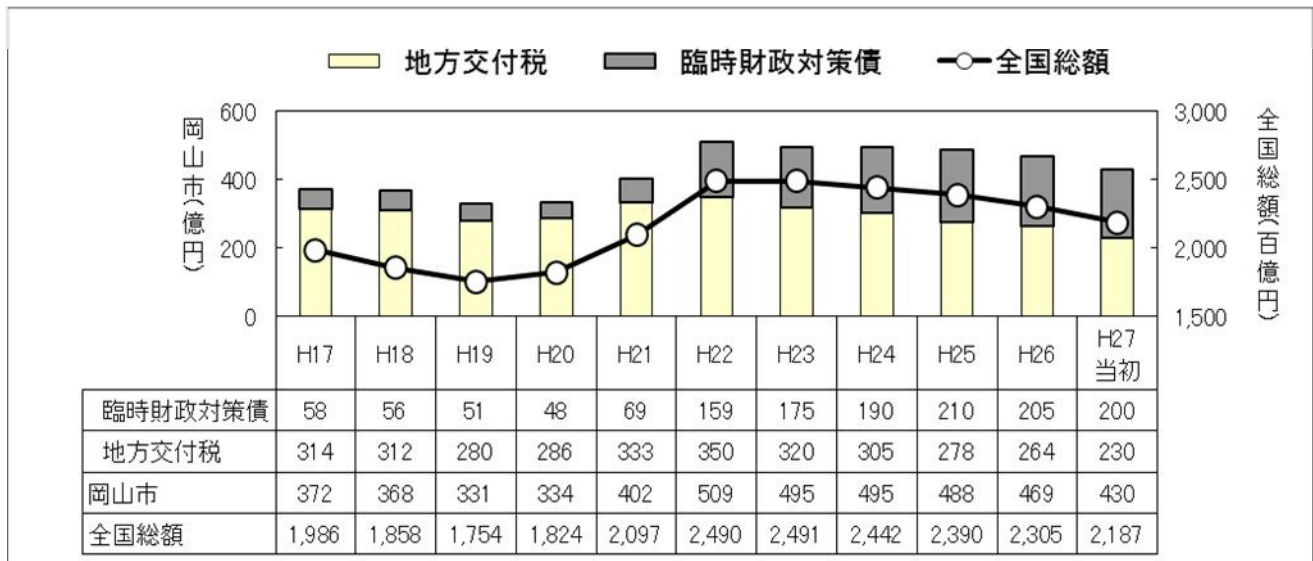
- ・少子高齢化の進展とともに、今後予想される生産年齢人口の減少は、社会保障関係経費の増加が見込まれる中、本市の財政運営にとっての大きな懸念材料であり、そのためにも、賦課徴収強化等による確実な市税徴収はもとより、あらゆる収入確保の努力が必要です。

### (3) 税収等の回復により実質的な交付税は減少

地方交付税は、地理的・社会的な条件や税収も大きく異なる地方公共団体が存在する中で、国が徴収した国税の一部を地方公共団体が置かれている様々な状況に応じて再配分することにより、国民だれもが一定の行政サービスを受けることができるよう地方公共団体の財源を保障するものです。

岡山市の臨時財政対策債を含めた実質的な交付税の推移は下表のとおりです。

実質的な交付税の推移



#### 【岡山市の地方交付税総額の推移】

- ・三位一体改革の影響もあり、平成16年度以降減少し、平成20年度には334億円となり、5年間で約100億円の大規模な減少。
- ・平成21年度は、政令指定都市移行により権限移譲された土木・福祉事業の業務量が著しく増加したことに伴う増額及び国の経済雇用対策などの施策により68億円の増加。
- ・平成22年度は、厳しい経済情勢から地方税収が大きく落ち込むことが見込まれたことや地方の自主財源の充実・強化施策により107億円の大規模な増加。
- ・平成23年度から27年度までは、景気の持ち直しによる税収等の一般財源の増加などにより減少傾向となっています。

#### 【臨時財政対策債の大幅な増加】

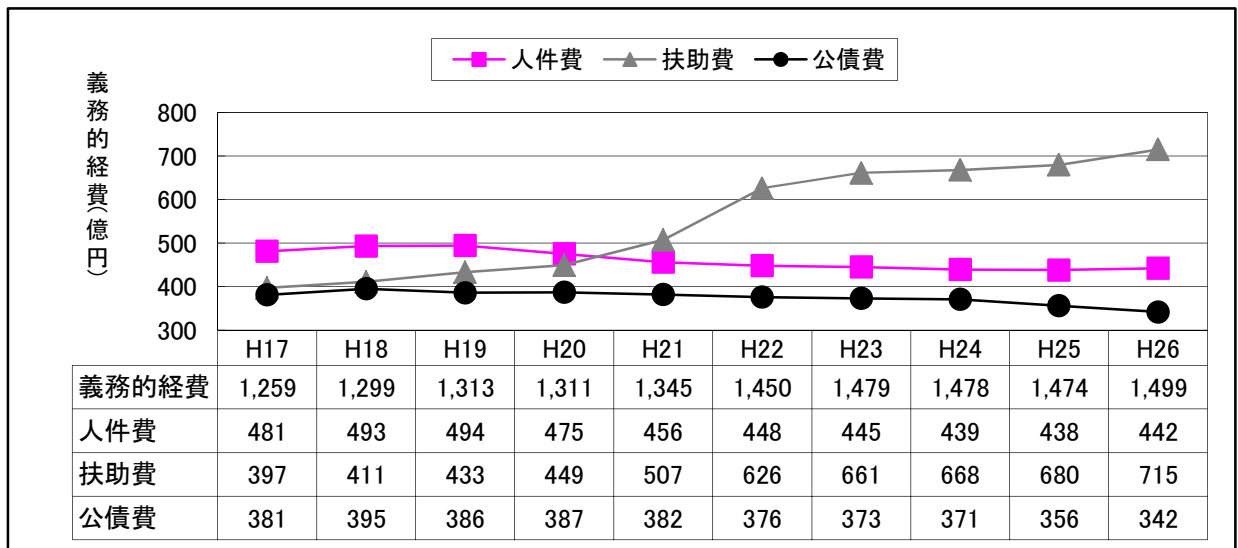
- ・平成22年度の地方財政対策における「地方財源の確保」により臨時財政対策債は大幅に増加し、以降も財政力の高い団体ほど交付税からの振り替えが多くなり、岡山市においても平成26年度では実質的な交付税の約44パーセントを占める割合となっています。
- ・臨時財政対策債は、制度上その全額を国が後年度で補てんすることとなっていますが、市債の借入抑制や市債残高削減の取組の支障となっており、速やかに廃止するよう国に要望しています。

#### (4) 義務的経費のうち、人件費と公債費は減少するも扶助費は増加

義務的経費とは、人件費、扶助費及び公債費のことです。

これらの経費は性質上、支出が義務付けられているため、歳出総額に占める義務的経費の割合が高くなれば、政策的な経費に充てる財源に余裕がなくなり、地域の特性を活かした市民サービスの提供にも影響を与えます。

人件費、公債費については、3年間の職員採用凍結や、市債借入額の抑制等の行財政改革により減少傾向にあるものの、扶助費については、少子高齢化の進展などにより増加し、義務的経費全体としては増加傾向にあります。



##### 【人件費は職員数の減などにより減少傾向】

- ・平成16年度及び平成18年度は合併の影響により上昇しましたが、平成19年度から平成21年度までの職員採用凍結、給与・各種手当の見直しなどによる人件費の抑制施策により、平成19年度をピークに減少傾向にあります。
- ・平成26年度は、平成25年度に行われた国要請による職員給与削減額の復元や給与改定などにより微増となっています。

##### 【扶助費は生活保護受給者の増加や、子育て支援の拡充などにより増加】

- ・平成16年度以降、生活保護費、障害者総合支援法関係経費、保育園措置費等が増加するとともに、平成21年度の政令指定都市移行に伴う業務増や平成22年度の児童手当の制度改正等により増加し、平成26年度は平成17年度に比べて1.8倍と大幅に増加しました。

##### 【公債費は借入抑制により減少傾向】

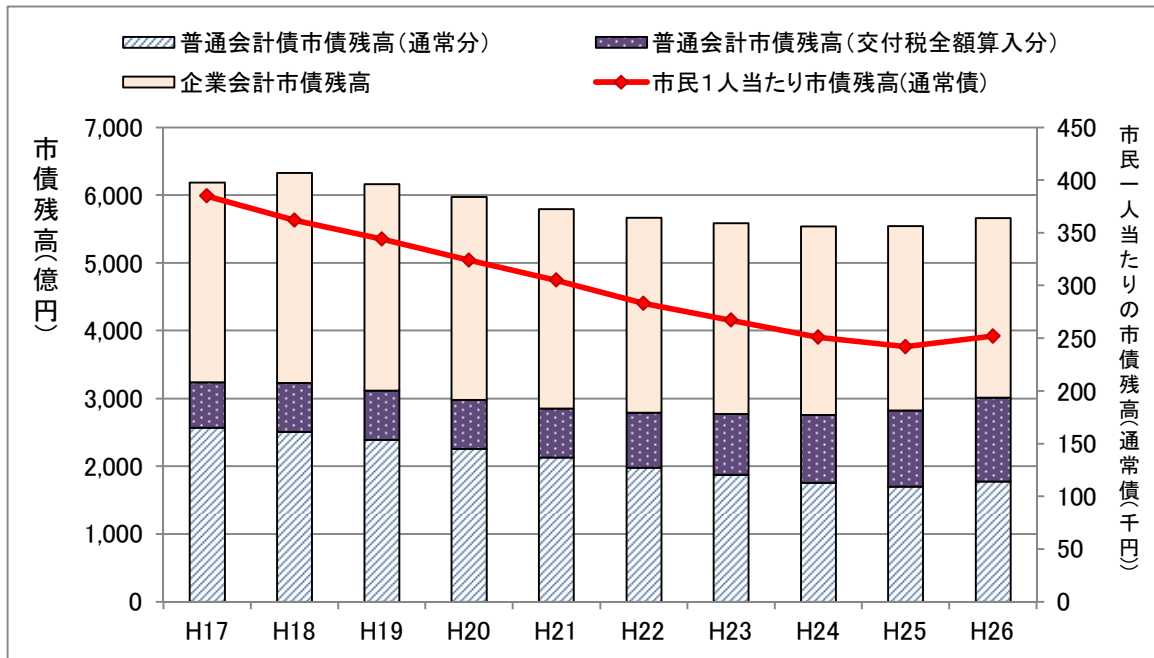
- ・過去の借金返済のための公債費は、平成18年度のピーク以後は借入の抑制等により減少しています。
- ・平成4年5月以前に借入れた金利5%以上の公的資金については、平成19年度から6年間に限って認められた「補償金なし」の繰上償還を積極的に進め、低利な民間等資金へ借り換えたことにより、岡山市全体で約346億円の繰上償還を実施した結果、約86億円の負担軽減を図っています。

## (5)市全体の市債残高は、臨時財政対策債等により平成25年度から増加しています

企業会計を含めた市全体の市債残高は、行革努力もあって、その額は減少傾向にありましたが、交付税から振替えられる臨時財政対策債の増加や新市民病院の整備などにより増加に転じています。

市民1人当たりの市債残高(通常分※)も、上記と同様の傾向となっています。

※通常分とは、元利償還金の全額が地方交付税に算入されるものを除いた実質的な借金のこと。



区 分	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
市債残高	6,189	6,327	6,163	5,976	5,794	5,665	5,585	5,537	5,545	5,661
普通会計市債残高	3,244	3,232	3,118	2,981	2,854	2,792	2,776	2,760	2,825	3,013
(通常分)	2,571	2,508	2,389	2,260	2,129	1,981	1,874	1,758	1,702	1,775
(交付税全額算入分)	673	724	729	721	725	811	902	1,002	1,123	1,238
企業会計市債残高	2,945	3,095	3,045	2,995	2,940	2,873	2,809	2,777	2,720	2,648
市民1人当たり市債残高(通常分)(千円)	385	362	344	324	305	283	267	251	242	252

H21以降の市債残高は、満期一括償還地方債の償還財源に充てるため市債調整基金に積立てた額を差引いた額

### 【市民1人当たり市債残高(通常分)は平成26年度末で252千円】

- 市債残高は、ピーク時の平成18年度末に比べて平成26年度末では666億円縮減しているものの、交付税から振り替えられる臨時財政対策債が平成22年度以降大幅に増加していることや平成26年度に新市民病院整備事業等に係る借入額が増加したことから平成25年度以降増加に転じています。
- 市民1人当たりの市債残高(通常分)は、平成12年度末の435千円をピークに減少し、平成26年度末では252千円となっています。

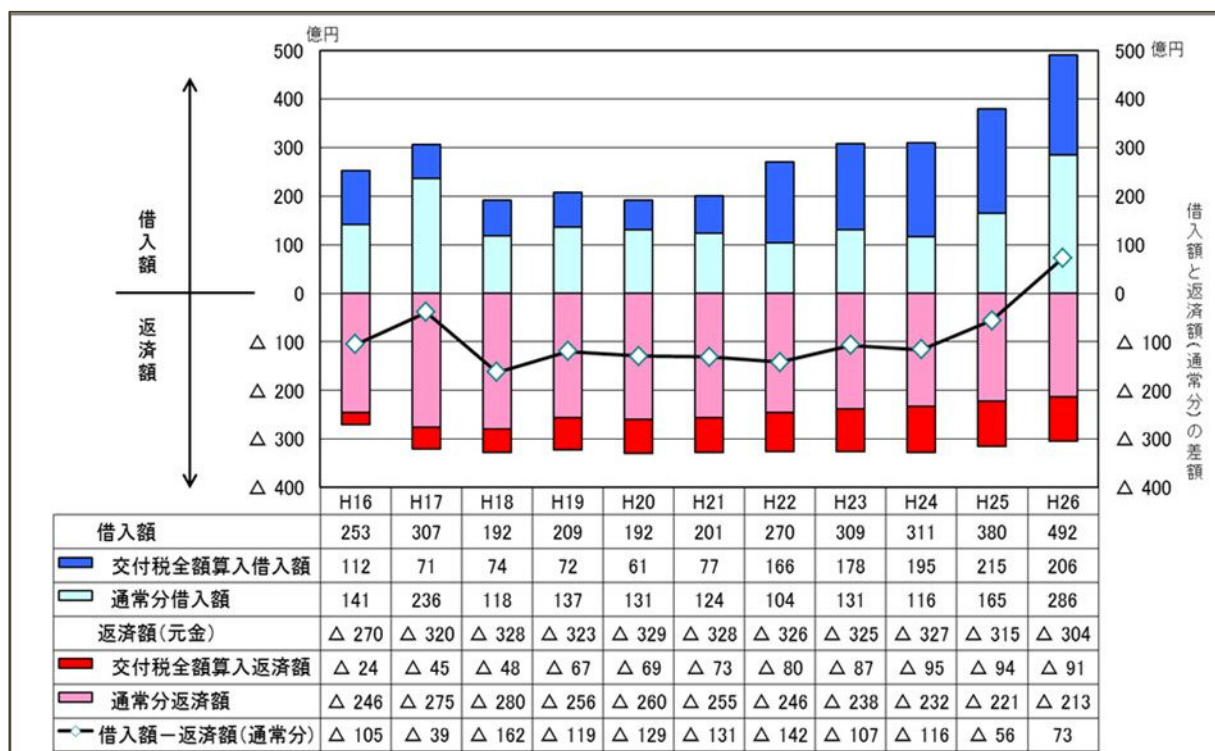
※市民1人当たりの指標について、H23以前は住民基本台帳と外国人登録人口の合計で算出

H24以降は、改正住民基本台帳法施行のため住民基本台帳(外国人住民数を含む)より算出



## 【市債(通常分)の借入額は増加の見込み】

- 市債の借入額は平成元年度から平成3年度は100億円台、平成4年度200億円台、平成5年から平成7年度は300億円台、平成8年度に425億円とピークを迎え、その後は300億円前後で推移していました。
- 平成18年度からは、通常分※の借入を150億円程度に、平成21年度からは、政令指定都市移行による事業量増加を加味して200億円程度を目安に借入の抑制を図りました。
- 平成26年度以降、当面の間、時限的に有利な起債を活用し、市有施設の耐震化や老朽化施設の改修・更新などを実施していく必要があるため借入額は増加の見込みです。



(注) H21以降の返済額は、満期一括償還地方債の基金積立金を合わせた額

## 【借入額>償還額】

- 平成26年度 借入492億円>元金返済304億円…残高 188億円増加
- うち通常分※ 借入286億円>元金返済213億円…残高 73 億円増加
- うち通常分※(病院除く) 借入172億円<元金返済213億円…残高 41 億円減少
- 平成26年度は、新市民病院整備事業等に係る借入額114億円を除く通常分については、借入額<償還額となっており、残高は減少しています。
- 今後は、通常分※の借入額が増加の見込みとなりますが、着実に元金を返済することにより、将来世代に負担を先送りすることがないように、公債費負担の平準化を図ります。

事業名	借入額	返済期間(元金)
保健福祉会館(H7~9)	51億円	H11~29
操車場跡地公園(仮称)(H8~14)	89億円	H11~29
東部クリーンセンター(H8~13)	110億円	H13~29
デジタルミュージアム(H13~17)	55億円	H16~28
独立行政法人移行準備(H25)	33億円	H25~34
新市民病院整備事業(H26)	114億円	H27~56

※通常分とは、元利償還金の全額が地方交付税に算入されるものを除いた実質的な借金のこと。

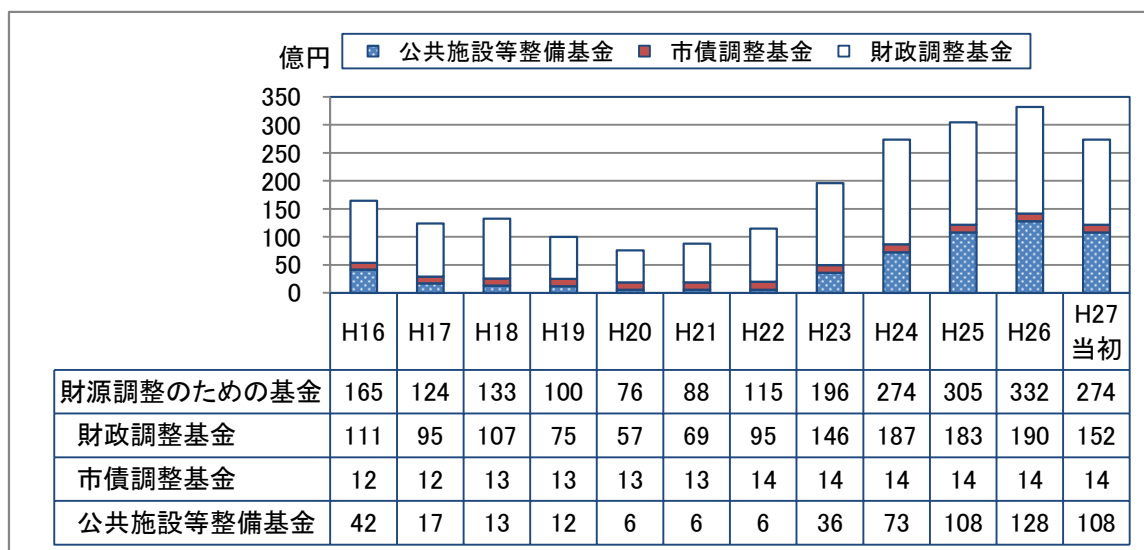
## (6) 市有施設耐震化や老朽化施設改修・更新等に対応するため基金残高は増加

市の貯金のうち財源を調整するための基金として財政調整基金、市債調整基金及び公共施設等整備基金の3つの基金があります。

市の財政運営は、これら財源調整を行う基金への積立てや取崩しを行い中期的な財源を調整しているため、基金残高の増減が、実質的な収支を示していると言えます。

このため、財政の健全性を確保する上でも、基金残高を一定程度保ちながら財政運営を行う必要があります。

財源調整のための基金残高の推移



※H18は合併による旧町から岡山市への引継基金残高を含む

### 【財源調整のための基金残高は行革効果により改善】

- ・平成20年度までは、扶助費・保険医療費等の社会保障関係費などの増加や政令指定都市移行に伴う臨時的な経費などにより取崩額が増えたため残高は減少しました。
- ・平成23年度から平成26年度において、基金残高が大幅に増加している主な要因は、市有施設耐震化や老朽化施設の改修・更新等の財源として、公共施設等整備基金へ積立てを行ったことによるものです。
- ・平成27年度当初予算では、社会保障関係経費の増加への対応、市有建築物耐震化や岡山操車場跡地整備の推進など、市民の安全・安心な暮らしを守るため、今やるべき政策一つひとつを着実に前進させたことから、財源調整のための基金を59億円取崩して予算編成を行っています。

### 【参考：基金取崩額の推移】

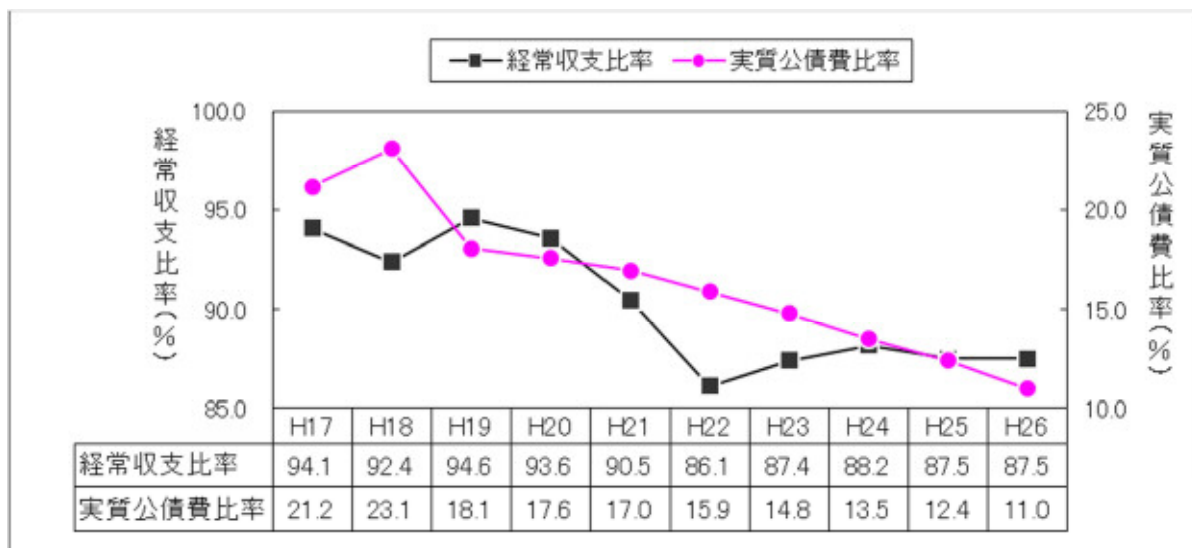
(単位：億円)

基金名	H23決算	H24決算	H25決算	H26決算	H27当初
財政調整基金	—	—	35	37	39
公共施設等整備基金	—	—	10	20	20
合計	—	—	45	57	59

## (7) 財政指標は改善傾向にあるものの、公債費負担の平準化を図るなど、留意が必要です

市債の借入抑制による公債費負担の軽減や、職員採用凍結などの行財政改革の成果により、各種財政指標には改善が見られます。

しかしながら、少子高齢化の進展などによる社会保障関係経費や市有施設の耐震化、老朽化施設の改修・更新などに、今後、多額の経費を要することから、財政指標の動向には留意が必要です。



### 【経常収支比率は横ばい】

- ・人件費や公債費など経常的に支出される経費に充当された一般財源が、市税などの経常的に収入される一般財源に占める割合を示します。
- ・平成26年度は、市税収入が増加したものの、物件費等が増加したことにより87.5%（平成25年度87.5%）と、昨年度と同率となりました。
- ・今後、少子高齢化の進展などによる社会保障関係経費や、市有施設の耐震化及び老朽化施設の改修・更新などの事業量の増加に伴い公債費も増加の見込みであり、歳出抑制や負担の平準化を図っていく必要があります。

### 【実質公債費比率は改善】

- ・公債費に、公営企業に対する繰出金、一部事務組合等への負担金及び債務負担行為などのうち公債費に準ずるものを加味した指標で、岡山市の標準的な財政規模に対する実質的な債務の返済の割合を示します。
- ・平成26年度は11.0%（平成25年度12.4%）となり、1.4ポイント改善し、平成20年度から市債の借入れに国の許可が必要となる18%をクリアしています。
- ・実質公債費比率についても、市有施設の耐震化や老朽化施設の改修・更新などの事業量の増加に伴い公債費も増加の見込みであり、平準化を図っていく必要があります。

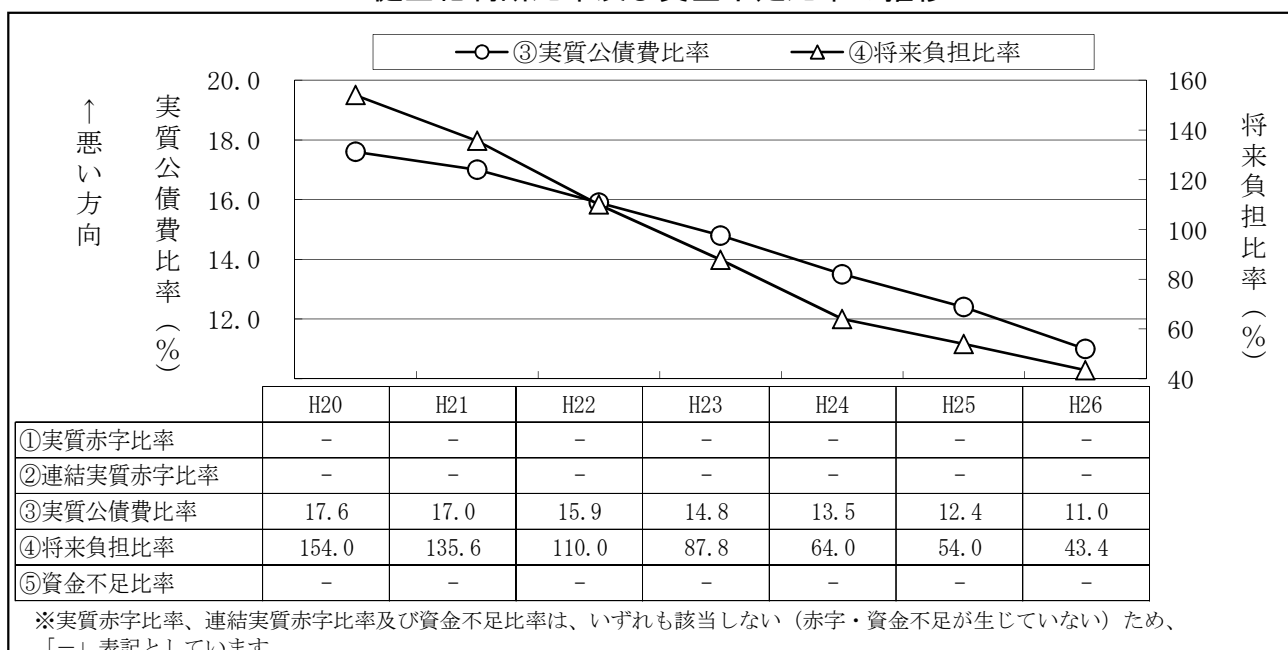
## 2 財政指標の動向は？

### (1) 健全化判断比率及び資金不足比率の状況

平成19年6月に公布された「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」は、各自治体が財政の健全性に関する比率（「健全化判断比率」及び「公営企業の資金不足比率」）を公表し、各指標が基準を超えた場合には、財政の早期健全化や再生並びに公営企業の経営の健全化を図ることを目的としています。

なお、本市の平成26年度決算に基づく健全化判断比率等はすべて基準をクリアし、市債の借入抑制等により、比率は改善傾向にあります。

健全化判断比率及び資金不足比率の推移



指 標	説 明	早期健全化基準	財政再生基準
健全化判断比率 ①実質赤字比率	一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率	11.25%	20.0%
②連結実質赤字比率	全会計を対象とした実質赤字（又は資金の不足額）の標準財政規模に対する比率	16.25%	30.0%
③実質公債費比率	一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率	25.0%	35.0%
④将来負担比率	一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率	400.0%	
⑤資金不足比率 （公営企業ごと）	公営企業ごとの資金の不足額の事業の規模に対する比率	（経営健全化基準） 20.0%	

#### 【用語の説明】

一般会計等	一般会計に住宅新築資金等貸付事業費特別会計など8会計を加えたもので、普通会計の会計区分とは異なる。
早期健全化基準	自治体の自主的な改善努力による財政健全化を図るため、①から④のうち、1つでも基準以上となった場合、財政健全化計画を作成し議会の議決を経て、総務大臣に報告。
財政再生基準	国の関与による確実な再生を図るため、①から③のうち、1つでも基準以上となった場合、財政再生計画を作成し議会の議決を経て、総務大臣に報告。
経営健全化基準	公営企業の自主的な改善努力による経営健全化を図るため、公営企業会計ごとに算定した資金不足比率が基準以上となった場合、経営健全化計画を作成し議会の議決を経て、総務大臣に報告。

## (2) 他政令市と比較すると、経常収支比率は良いものの実質公債費比率は高水準

平成26年度の財政指標は確定していないため、平成25年度の財政指標を他政令指定都市(19市)と比べてみると、経常収支比率は昨年度と同じ首位、将来負担比率も同じく5位だったものの、財政力指数は15位、健全化判断比率である実質公債費比率は14位という状況になっています。

順位	標準財政規模		財政力指数(3年平均)		経常収支比率		実質公債費比率		将来負担比率		財源調整のための基金残高(H25末)		標準財政規模との比率(%)	順位
	都市名	百万円	都市名	指数	都市名	比率(%)	都市名	比率(%)	都市名	比率(%)	都市名	百万円		
1	横浜市	814,600	川崎市	1.000	岡山市	87.5	相模原市	3.9	浜松市	8.9	大阪市	154,901	20.3%	1
2	大阪市	763,991	名古屋市	0.980	熊本市	89.5	堺市	5.2	さいたま市	25.7	仙台市	36,668	15.7%	2
3	名古屋市	553,992	さいたま市	0.971	浜松市	90.7	さいたま市	5.5	堺市	27.6	岡山市	19,750	11.9%	3
4	札幌市	442,452	横浜市	0.960	福岡市	90.8	札幌市	6.7	相模原市	39.8	さいたま市	25,709	10.3%	4
5	神戸市	381,145	相模原市	0.947	静岡市	91.1	大阪市	9.0	岡山市	54.0	相模原市	13,344	9.8%	5
6	福岡市	354,069	千葉市	0.946	新潟市	92.2	川崎市	9.1	静岡市	76.2	神戸市	35,263	9.3%	6
7	京都市	348,876	大阪市	0.905	札幌市	92.3	神戸市	10.1	札幌市	78.0	新潟市	17,604	9.2%	7
8	川崎市	303,206	静岡市	0.896	横浜市	94.3	静岡市	10.3	神戸市	94.6	浜松市	15,758	8.9%	8
9	広島市	277,137	浜松市	0.866	さいたま市	94.5	北九州市	10.5	川崎市	111.5	北九州市	21,657	8.7%	9
10	北九州市	250,008	仙台市	0.851	神戸市	95.1	熊本市	10.6	熊本市	122.5	福岡市	25,001	7.1%	10
11	さいたま市	249,057	福岡市	0.848	千葉市	95.5	浜松市	10.8	新潟市	122.7	静岡市	11,272	6.8%	11
12	仙台市	232,818	堺市	0.840	北九州市	95.6	新潟市	10.9	仙台市	134.6	熊本市	10,729	6.7%	12
13	千葉市	205,818	広島市	0.808	堺市	96.3	仙台市	11.3	大阪市	152.5	名古屋市	23,757	4.3%	13
14	新潟市	191,089	京都市	0.762	広島市	96.4	岡山市	12.4	名古屋市	164.9	広島市	11,753	4.2%	14
15	堺市	186,685	岡山市	0.762	相模原市	97.0	名古屋市	12.6	北九州市	169.3	札幌市	17,098	3.9%	15
16	浜松市	176,610	神戸市	0.760	仙台市	97.3	福岡市	13.4	福岡市	174.8	堺市	5,204	2.8%	16
17	岡山市	165,465	新潟市	0.721	川崎市	97.8	京都市	14.0	横浜市	198.7	横浜市	18,744	2.3%	17
18	静岡市	165,130	北九州市	0.695	大阪市	98.3	横浜市	15.4	広島市	228.2	千葉市	3,685	1.8%	18
19	熊本市	159,765	札幌市	0.692	名古屋市	100.2	広島市	15.6	京都市	230.2	川崎市	2,923	1.0%	19
20	相模原市	136,774	熊本市	0.680	京都市	100.3	千葉市	18.4	千葉市	248.0	京都市	2,500	0.7%	20
	単純平均	317,934	単純平均	0.845	単純平均	94.6	単純平均	10.8	単純平均	123.1	単純平均	23,666	7.3%	

(注) 財政調整のための基金は、財政調整基金と減債基金の合計(満期一括償還地方債分を除く)

※同値の場合は、北に位置する市を上位に表記

### 3 岡山市の普通会計財務書類4表

#### (1) 普通会計貸借対照表(バランスシート)

##### ① 貸借対照表(バランスシート)

貸借対照表(バランスシート)は、年度末における

資産＝将来の世代に引継ぐ社会資本、債務返済の財源等

負債＝将来の世代の負担となる債務

純資産＝これまでの世代の負担

とを対比させて表示させたものです。

#### 岡山市の貸借対照表(平成27年3月31日現在)

(単位:億円)

区 分		H26.3.31	H27.3.31	増減額	
資 産	1. 公共資産				
	(1)有形固定資産	8,169	8,220	51	
	(2)売却可能資産	1	3	2	
	2. 投資等				
	(1)投資及び出資金	420	439	19	
	(2)貸付金	11	202	191	
	(3)基金等	223	238	15	
	(4)長期延滞債権	78	75	△3	
	3. 流動資産				
	(1)資金	322	366	44	
(2)未収金	17	16	△1		
資産合計		9,241	9,559	318	
負 債 ・ 純 資 産	1. 固定負債				
	(1)地方債	2,556	2,776	220	
	(2)退職手当引当金	378	353	△25	
	(3)その他	5	4	△1	
	2. 流動負債				
	(1)翌年度償還予定地方債	303	292	△11	
	(2)その他	60	64	4	
	負債合計		3,302	3,489	187
	1. 国県補助金	1,052	1,082	30	
	2. 一般財源等	4,887	4,988	101	
純資産合計		5,939	6,070	131	
負債及び純資産合計		9,241	9,559	318	

本市において、平成26年度末の総資産額は9,559億円になっています。この資産に対する負債(将来世代の負担)は3,489億円、純資産(これまでの世代の負担)は6,070億円となっています。また、総資産に対する負債の割合は36.5%となっています。総資産に対する負債の割合は、今後返済する必要がある資金により形成された資産の割合を示しており、財政の健全性の観点からも数値は低いほうが良いと考えられています。

## ②政令指定都市の中では高い負債の割合

平成25年度末で住民1人当たりの資産と負債について、他の政令指定都市と比べてみました。(※各市の公表資料及び住民基本台帳人口により算出)

### 【岡山市の住民1人当たりの負債、純資産、資産】

- ・負債47万円、純資産84万円、資産131万円。
- ・負債の額は、政令指定都市の平均80万円より少ない。
- ・しかし、資産に占める負債の割合は、平均値を上回っています。  
これは現有資産における将来の住民負担が他都市と比較して多くなっていることを示しています。
- ・今後も引続き地方債(建設債)等の負債の節減に努めます。

人口(住基) H26.3.31		住 民 一 人 当 り の 額							
		資 産		負 債		純資産		資産に対する 負債の割合	
市 名( 人 )	市 名	金額 (万円)	市 名	金額 (万円)	市 名	金額 (万円)	市 名	( % )	
1 大 阪 市 2,667,830	大 阪 市	321	浜 松 市	42	川 崎 市	225	浜 松 市	16.9	1
2 名 古 屋 市 2,254,320	千 葉 市	310	相 模 原 市	46	浜 松 市	204	堺 市	20.9	2
3 札 幌 市 1,928,932	川 崎 市	303	<b>岡 山 市</b>	<b>47</b>	大 阪 市	196	川 崎 市	25.6	3
4 福 岡 市 1,474,999	北 九 州 市	301	堺 市	51	堺 市	195	札 幌 市	31.2	4
5 川 崎 市 1,433,765	京 都 市	263	熊 本 市	52	北 九 州 市	192	静 岡 市	35.2	5
6 京 都 市 1,420,719	福 岡 市	257	札 幌 市	62	千 葉 市	180	<b>岡 山 市</b>	<b>35.7</b>	6
7 広 島 市 1,186,928	広 島 市	254	静 岡 市	68	京 都 市	157	北 九 州 市	36.2	7
8 仙 台 市 1,046,192	浜 松 市	246	新 潟 市	71	福 岡 市	157	相 模 原 市	38.2	8
9 北 九 州 市 981,891	堺 市	246	川 崎 市	78	広 島 市	155	熊 本 市	38.2	9
10 千 葉 市 959,487	仙 台 市	230	仙 台 市	89	仙 台 市	141	仙 台 市	38.7	10
11 堺 市 848,154	名 古 屋 市	201	名 古 屋 市	89	札 幌 市	136	大 阪 市	38.8	11
12 浜 松 市 810,847	札 幌 市	198	広 島 市	99	静 岡 市	124	広 島 市	39.0	12
13 新 潟 市 803,336	静 岡 市	192	福 岡 市	100	名 古 屋 市	112	福 岡 市	39.0	13
14 熊 本 市 732,877	新 潟 市	167	京 都 市	106	新 潟 市	96	京 都 市	40.3	14
15 相 模 原 市 713,374	熊 本 市	137	北 九 州 市	109	熊 本 市	85	千 葉 市	41.8	15
16 静 岡 市 708,515	<b>岡 山 市</b>	<b>131</b>	大 阪 市	125	<b>岡 山 市</b>	<b>84</b>	新 潟 市	42.4	16
17 <b>岡 山 市 703,443</b>	相 模 原 市	120	千 葉 市	130	相 模 原 市	74	名 古 屋 市	44.3	17
単純平均 1,216,212	単純平均	228	単純平均	80	単純平均	148	単純平均	35.4	

注：ランクは平成25年度末時点の値

ランクの作成時点で、公表を行っていない都市は除く 同値の場合は、北に位置する市を上位に表記

## (2) 普通会計行政コスト計算書

### ① 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、資産の形成にかかるものを除いた1年間の経常的な行政サービスに伴うコストを経常的な収入(使用料・手数料、負担金等)と対照表示する一覧表であり、企業会計では損益計算書と言われているものです。

バランスシートが、これまでの行政活動によって形成された土地建物などの資産とその財源などのストック情報を表しているのに対し、行政コスト計算書は、当該年度に行った、ごみ収集や福祉サービスの提供といった資産の形成には結びつかない行政サービスに係る支出や財源のフローを表したものです。

### 岡山市の行政コスト計算書

(単位:億円、%)

区 分		平成25年度	割合	平成26年度	割合	増減額
経常行政コスト	人にかかるコスト 人件費、 退職手当引当金繰入額等	436	20	430	19	△6
	物にかかるコスト 物件費、維持補修費、 減価償却費等	577	26	602	27	25
	移転支出的なコスト 社会保障給付費、補助金、 他団体への支出等	1,155	52	1,171	52	16
	その他のコスト 支払利息(公債費)等	52	2	46	2	△6
	コスト合計 A	2,220	100	2,249	100	29
経常収益	使用料・手数料	71	68	73	67	2
	分担金・負担金寄付金	34	32	36	33	2
	収入合計 B	105	100	109	100	4
純経常行政コスト(A-B)		2,115		2,140		25

岡山市の平成26年度の「経常行政コスト」の総額は**2,249億円**、施設の使用などの行政サービスに対する受益者負担である「経常収益」は**109億円**になっています。なお、地方公共団体が提供する様々な行政サービスに対して、サービスの直接の対価である受益者からの収入(使用料・手数料、負担金等)は**5%程度**となっていて、不足する財源は、市税や国県補助金で補てんしています。

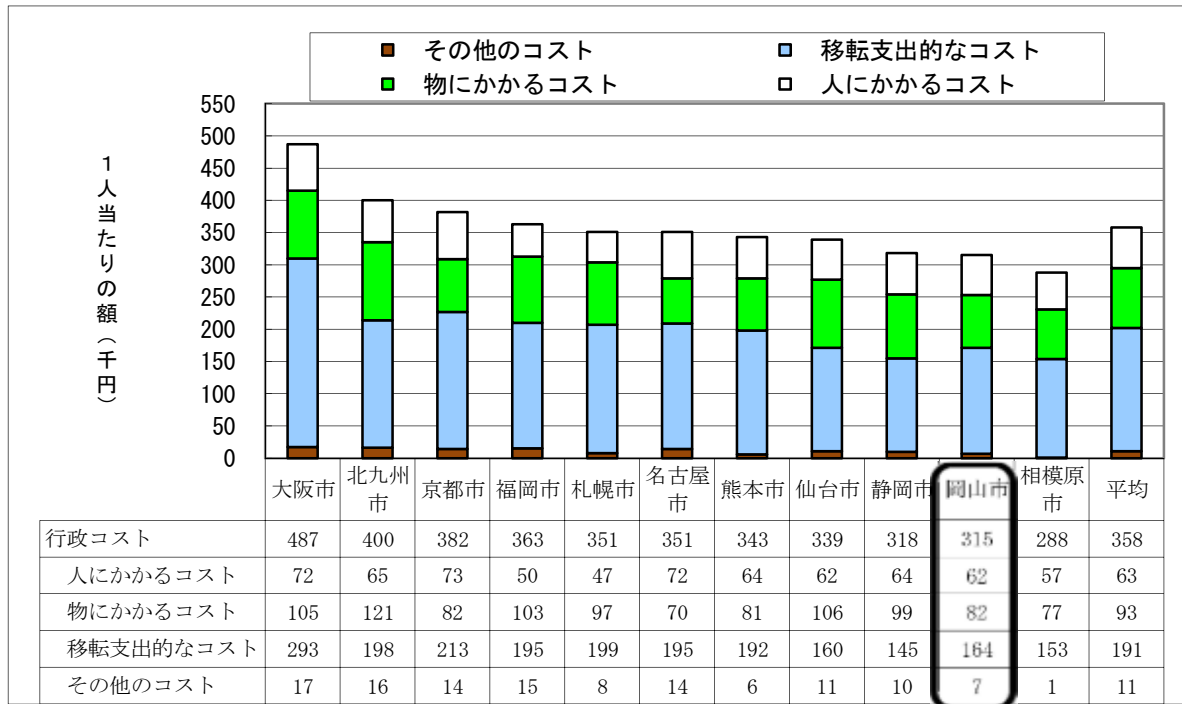


## ②岡山市の1人当たりの行政コストは315千円

### 【住民1人当たりの行政コストは政令指定都市の中では？】

(平成25年度末)

- ・岡山市の行政コストは行財政改革により、政令指定都市の行政コストの平均358千円よりも低い。



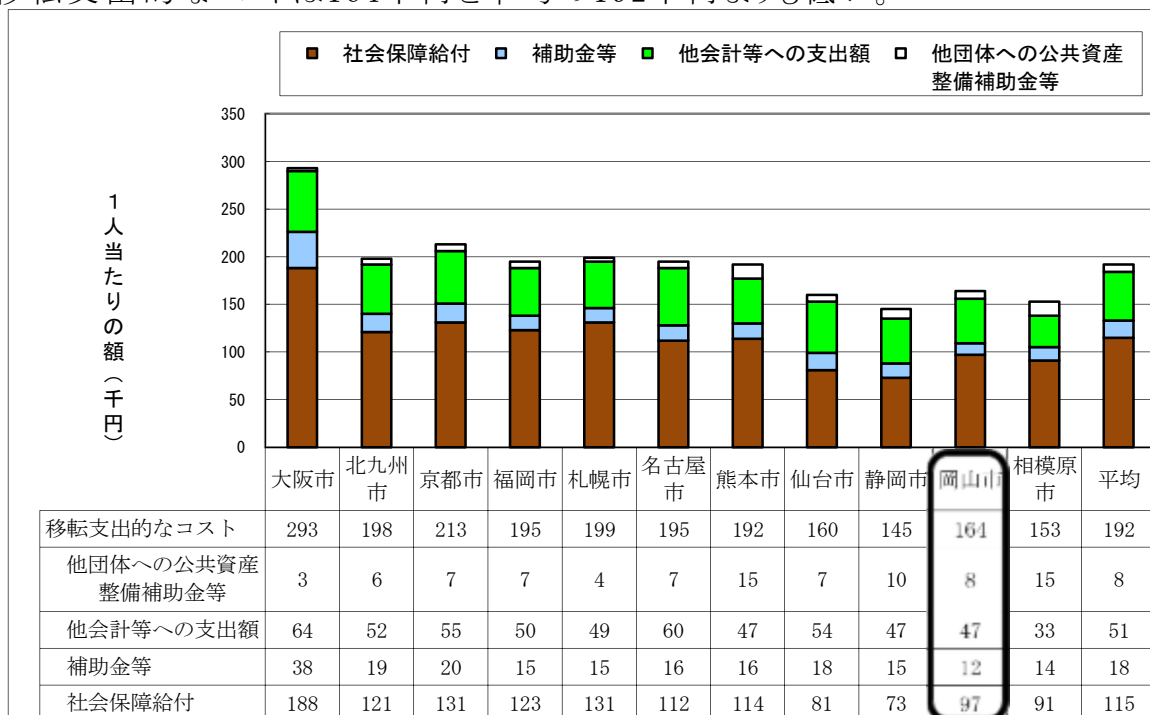
※各市の公表資料(ホームページ・広報誌等)及び住民基本台帳人口により算出

※人にかかるコスト/人件費等 物にかかるコスト/物件費(委託料等)・維持補修費等

移転支出的なコスト/扶助費・補助金・繰出金等 その他のコスト/公債費(利子)・不納欠損額等

### 【移転支出的コストは政令指定都市の中では？】

- ・移転支出的なコストは164千円と平均の192千円よりも低い。



### (3) 普通会計純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の項目のうち「純資産」が1年間でどのように増減したかを示した財務書類です。純資産を構成する一般財源等に加え、国県補助金等についても要因別にどのように増減したかを表しています。

#### 岡山市の純資産変動計算書

自 平成26年4月1日

至 平成27年3月31日

(単位：億円)

	純資産	公共資産等整備	公共資産等整備	その他	資産評価
	合計	国県補助金等	一般財源等	一般財源等	差額
期首純資産残高	5,939	1,052	6,306	△1,422	2
純経常行政コスト	△2,140			△2,140	
一般財源					
地方税	1,132			1,132	
地方交付税	264			264	
その他行政コスト充当財源	281			281	
補助金等受入	595	69		526	
臨時損益					
災害復旧事業費	△2			△2	
公共資産除売却損益	0			0	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替		△40	166	△124	0
資産評価による変動	0				0
無償受増資産受入	0				0
その他	0	0	0	0	
期末純資産残高	6,070	1,082	6,472	△1,485	2

岡山市の平成26年度末の純資産残高は、期首と比べて131億円増加し、6,070億円となっています。

純経常行政コストの2,140億円に対して、地方税や地方交付税などの経常的な一般財源が1,677億円、経常的なコストに対する国県補助金が526億円となっていて、当年度は使用料などの受益者負担以外の経常的な財源で行政サービスの提供ができています。しかし、地方交付税や国県補助金の動向によっては財源不足が発生する可能性もある状態といえるため、事業の選択と集中を図るとともに、行財政改革によるムダの排除、歳入確保策や有利な財源の活用などにより、将来世代に負担を先送りせず、財源調整基金残高を一定程度保ちながら、財政運営の健全性を確保した上で、市民福祉の向上と活力ある都市づくりを図る必要があります。

#### (4) 普通会計資金収支計算書

資金収支計算書は、一会計期間における行政活動に伴う現金等の資金の流れを「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」、「投資・財務的収支の部」の三つの活動に分けて表示した財務書類です。現金等の収支の流れを表したものであることから“キャッシュ・フロー計算書”とも呼ばれます。

#### 岡山市の資金収支計算書

(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位: 億円)

人件費	450	「経常的収支の部」は人件費、物件費、扶助費などの経常的支出とそれを賄う市税、地方交付税などの経常的収入が計上されるもの
物件費	290	
扶助費	715	
その他支出	434	
支出小計	1,889	
市税	1,129	「経常的収支の部」は人件費、物件費、扶助費などの経常的支出とそれを賄う市税、地方交付税などの経常的収入が計上されるもの
地方交付税	264	
国庫(県)支出金	515	
地方債(建設地方債以外)	205	
その他収入	380	
収入小計	2,493	
<b>経常的収支の部</b>	<b>604</b>	
公共資産整備支出	381	「公共資産整備収支の部」は普通建設事業費と普通建設事業費に対する特定財源
支出小計	381	
国庫(県)支出金	79	
地方債	172	
その他収入	14	
収入小計	265	
<b>公共資産整備収支の部</b>	<b>△ 116</b>	
地方債償還額	284	「投資・財務的収支の部」は投資及び出資金、貸付金、基金に係る支出とそれらに対する特定財源や貸付金元金収入、地方債元金償還額、他会計に対する公債費財源繰出、公共資産売却収入など
貸付金	146	
その他支出	171	
支出小計	601	
貸付金回収額	12	
その他収入	119	
収入小計	131	
<b>投資・財務的収支の部</b>	<b>△ 470</b>	
当年度増減額	18	
期首歳計現金残高	90	
期末歳計現金残高	108	

経常的収支の部における収支剰余604億円に対して、公共資産整備収支の部及び投資・財務的収支の部の収支不足が586億円、全体で**18億円の黒字**となっています。

## 4 今後の収支見通し

### (1)5年間の収支見込み

平成26年度の決算見込み等を元に今後5年間(平成27～31年度)の市の財政の見通しを試算しました。

試算にあたっては、財源調整基金を取崩すことで各年度の収支の均衡を図るようにしています。

(単位:億円、%)

	H27		H28		H29		H30		H31		
	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	
歳入	市税	1,121	△ 0.7	1,133	1.1	1,275	12.5	1,266	△ 0.7	1,282	1.3
	地方交付税	230	△ 12.9	235	2.2	338	43.8	337	△ 0.3	331	△ 1.8
	国庫支出金	513	6.0	526	2.5	626	19.0	650	3.8	679	4.5
	市債	443	△ 10.0	398	△ 10.2	426	7.0	434	1.9	439	1.2
	臨時財政対策債	200	△ 2.4	178	△ 11.0	198	11.2	197	△ 0.5	193	△ 2.0
	財源調整基金繰入金	9	-	52	-	61	-	65	-	71	-
	その他	554	8.6	536	△ 3.2	543	1.3	579	6.6	602	4.0
	合計	2,870	△ 2.2	2,880	0.3	3,269	13.5	3,331	1.9	3,404	2.2
	(うち一般財源)	1,845	△ 3.8	1,808	△ 2.0	2,077	14.9	2,095	0.9	2,106	0.5
歳出	義務的経費	1,545	3.1	1,550	0.3	1,904	22.8	1,939	1.8	1,981	2.2
	人件費	462	4.5	453	△ 1.9	783	72.8	783	0.0	783	0.0
	扶助費	745	4.2	777	4.3	803	3.3	829	3.2	855	3.1
	公債費	338	△ 1.2	320	△ 5.3	318	△ 0.6	327	2.8	343	4.9
	投資的経費	473	22.2	487	3.0	503	3.3	521	3.6	540	3.6
	繰出金	244	14.0	252	3.3	269	6.7	274	1.9	281	2.6
	その他経費	608	△ 16.5	591	△ 2.8	593	0.3	597	0.7	602	0.8
	合計	2,870	1.5	2,880	0.3	3,269	13.5	3,331	1.9	3,404	2.2
	(うち一般財源)	1,854	2.4	1,860	0.3	2,138	14.9	2,160	1.0	2,177	0.8

※平成27年度基金繰入金については、前年度決算見込みによる剰余金を反映済。平成28年度以降については、決算剰余金を考慮していない。

今回の収支見通しは、

歳入では、「経済財政の中長期試算(内閣府)」を参考に市税収入の増を、消費税率の引上げによる地方消費税交付金の増などを見込むとともに、市有施設耐震化の推進や、社会保障関係費の増加に伴う国庫支出金及び市債等の増を見込んでいます。

歳出では、少子高齢化の進展などによる社会保障関係経費の増、市有施設耐震化や老朽化施設の改修・更新等による普通建設事業費の増などを見込んでいます。

また、平成29年度からの県費負担教職員制度に係る包括的な権限の移譲に伴う税財源の移譲及び教職員人件費の増を見込んでいます。

#### 【今後の対応について】

財源調整基金の取崩し等により、当面の間、財政運営は対応可能ですが、今後、少子高齢化の進展に伴う社会保障関係経費の増加が見込まれ、また、耐震化対策や一時期に集中的に整備された多くの施設が老朽化に伴う大規模な改修や更新の時期を一斉に迎え、これらにも多額の経費が必要になることから、基金の取崩しは増加していく見込みです。

このような状況に対応するため、事業の選択と集中を図るとともに、行財政改革によるムダの排除、歳入確保策や有利な財源の活用などを行い、将来世代に負担を先送りすることなく、財源調整基金の残高を一定程度保ちながら、財政運営の健全性を確保した上で、活力ある都市づくりを行い市民福祉の向上を図ります。

## 【収支見通し試算の方法】

平成26年度決算見込額を勘案した平成27年度決算見込額をベースにして推計。

区 分		試算の考え方	
入	歳	<ul style="list-style-type: none"> <li>・内閣府「経済財政の中長期試算」を参考に、現行制度で推計。</li> <li>・平成29年度からの県費負担教職員制度に係る包括的な権限移譲に伴う県税から市税への税源移譲については、新たな税率により推計。</li> </ul>	
	市税		
	地方交付税	市税等の推計を参考に推計。	
	市債	投資的経費及び臨時財政対策債※の推計に連動し推計。 ※市税及び地方交付税の推計を参考に推計。	
	その他の特定財源	過去の歳出の財源割合及び歳出の推計に連動し推計。	
歳	義務的経費	人件費	<ul style="list-style-type: none"> <li>・育休代替職員を含む各年度の採用見込者数及び退職見込者数を勘案して推計。</li> <li>・平成29年度からの県費負担教職員制度に係る包括的な権限移譲に伴う人件費については、県の決算状況などを参考に推計。</li> </ul>
		扶助費	平成27年度決算見込額をベースに、過去3年平均伸び率を参考に推計。(3.2%/年)
		公債費	既発債の元利償還金及び今後の新発債の元利償還金を過去の借入利率等を参考に試算し推計。
出	投資的経費		<ul style="list-style-type: none"> <li>・大規模事業については、平成27年度決算見込額をベースに、普通建設事業費の過去5年平均伸び率を参考に推計。(5.0%/年)</li> <li>・その他の事業については、過去の実績を参考に推計。</li> </ul>
	その他経費	物件費	平成27年度決算見込額をベースに、選挙等の臨時的経費を勘案し推計。
		維持補修費	平成27年度決算見込額をベースに、過去5年平均伸び率を参考に推計(6.7%/年)。
		繰出金	国民健康保険・介護保険・後期高齢者医療費等の特別会計の見込み等を勘案し推計。
		補助費等及び出資金	平成27年度決算見込額をベースに、下水道等の事業会計及び土地改良事業交付金の見込み等を勘案し推計。
		貸付金及び積立金	平成27年度決算見込額をベースに推計。

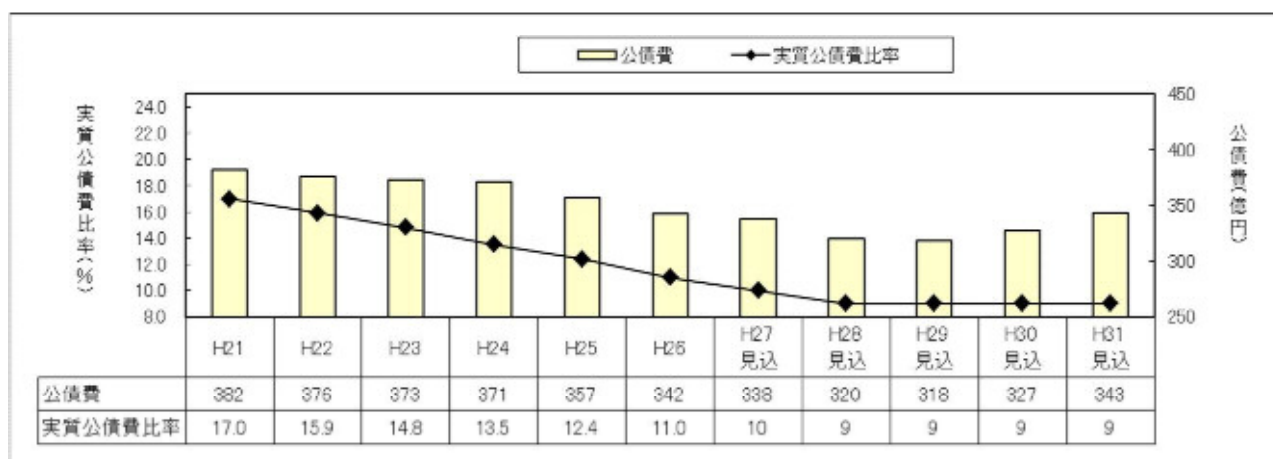
(注)この試算では、現行の各種制度をもとに推計しているため、今後の制度改正等の動向によって、歳入・歳出ともに大幅な変更となる可能性が多大にあります。

## (2) 公債費の財政指標は改善傾向にあるものの、今後の公債費は増加の見込み

公債費の財政指標である実質公債費比率は、平成26年度決算で11.0%となり、「行財政改革大綱(長期計画編)」に定める目標値(平成27年度12%程度)を達成しました。

しかし、平成27年度当初予算では、市有施設の耐震化及び老朽化施設の改修・更新などを推進したことから、政令市移行後に借入の目安としてきた通常債の借入額200億円を超過しており、また、当面はこの傾向が続くことから、今後、公債費負担の平準化を図っていく必要があります。

公債費及び実質公債費比率の見込



### 【実質公債費比率は改善傾向】

- ・実質公債費比率は、市債の発行抑制や、下水道事業等の公営企業元利償還金への繰出金が減少したことなどにより、平成21年度の17.0%から改善傾向にありますが、市有施設耐震化や老朽化施設の改修・更新などにより、当面の間、借入額は増加する見込みです。

### 【今後、公債費は増加の見込み】

- ・公債費は、通常分の市債の借入抑制を続けてきた効果により、平成18年度の395億円をピークに平成26年度まで減少しています。
- ・一方で、臨時財政対策債については、平成22年度の地方財政対策における「地方財源の確保」により大幅に増加していることから、今後の元利償還金は、急速に増加する見込みです。
- ・また、今後見込まれる市有施設耐震化及び老朽化施設の改修・更新などを考慮すると、公債費は、平成30年度には増加に転じると推計され、公債費負担の平準化を図っていく必要があります。

### (3) 今後の公債費及び実質公債費比率の試算

長期的な公債費及び実質公債費比率を、「今後の収支見込み」を基に推計すると次のような試算になります。

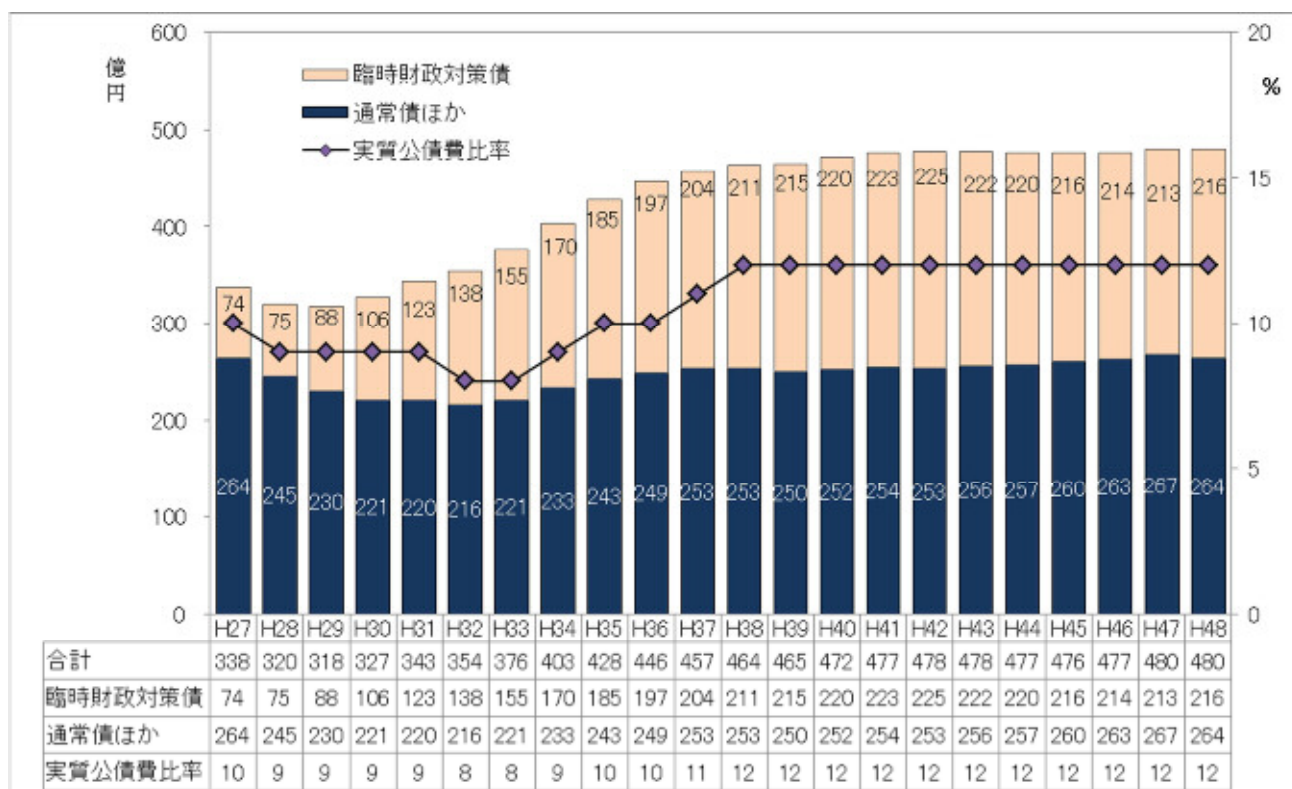
平成32年度以降は「今後の収支見込み」での平均借入額(平成28年度～平成31年度の平均借入額約424億円)で試算しています。

#### 【借入額の推計】

(億円)

	H27	H28	H29	H30	H31	H32	～	H48
臨時財政対策債	200	178	198	197	193	192	～	192
通常債ほか	243	220	228	237	246	232	～	232
合計	443	398	426	434	439	424	～	424

#### 【今後の公債費及び実質公債費比率の試算】



※実質公債費比率の積算に用いる標準財政規模については、平成29年度からの県費負担教職員制度に係る包括的な権限移譲に伴う県からの税源移譲影響額を見込んでいない。

公債費全体としては、平成30年度から上昇に転じ、平成47年度には480億円に達しピークとなる見通しです。

特に元利償還金の全額が地方交付税によって措置される臨時財政対策債の元利償還金が、当面の間は大幅に増加し、また、その他の起債分(通常債ほか)についても一旦は減少しますが、市有施設耐震化や老朽化施設の改修・更新等により微増する見込みです。

平成25年度の実質公債費比率の指定都市平均は10.8%ですが、岡山市は12.4%となっており、このような状況も勘案しながら、今後、公債費負担の抑制を図りつつ、平準化していく必要があります。

## 5 これまでの取組みや今後の見通し

### (1) 新たな総合計画を策定します

#### 【新たな総合計画】

岡山市のまちづくりの中長期的な指針となる、新たな総合計画の策定を進めています。

平成26年12月に、岡山市のまちづくりの長期的な構想について、基本政策審議会に諮問し、現在審議を行っています。

長期構想(仮称)については、平成27年度末に、中期計画(仮称)については、平成28年末を目途に策定する予定です。

### (2) 「住みやすさ」「力強さ」「安全・安心」の3つの視点を大切にしたまちづくりを推進します

#### 【平成27年度実施計画】

平成27年度における市政推進の方向性をわかりやすく示すものとして、「住みやすさ」「力強さ」「安全・安心」という3つの視点から10の重点化項目を設定し、各項目において推進すべき主要な施策・事業を提示しました。

3つの視点と10の重点化項目
<b>1 「住みやすさ」</b>
① 魅力ある中心市街地の創出と人にやさしい都市交通網の構築
② 人と自然が共生する持続可能な地域づくり
③ 知・徳・体の調和のとれた自立する子どもの育成
④ 女性が輝き、安心して子育てできるまちづくり
⑤ 医療の強みをいかしたまちづくり
⑥ とともに支え合う健康・福祉のまちづくり
⑦ 歴史と文化が薫る誇りと一体感の持てるまちづくり
<b>2 「力強さ」</b>
⑧ 活力とにぎわいのある国内外に開かれたまちづくり
<b>3 「安全・安心」</b>
⑨ 災害に強く安全・安心に暮らせるまちづくり
⑩ パートナーシップによる持続可能な都市づくり



### (3)新行革大綱に基づいて行財政改革を推進しています

#### ○新潟山市行財政改革大綱

##### 【長期計画編】

- ・「新潟山市行財政改革大綱(長期計画編)」は平成19年度に策定しました。
- ・政令指定都市移行に伴い、財政規模等を反映した形へ平成21年2月に改定しました。
- ・財政的・人事的目標値

財政的目標値	平成19年度決算	平成22年度	平成27年度
経常収支比率	94.6%	—	政令指定都市 上位程度
実質公債費比率	18.1%	16%程度	12%程度

人事的目標値	平成19年度決算	平成22年度	平成27年度
人件費比率	21.8%	18%台	17%台

- ・計画期間は平成17年度から平成28年度。ただし、取組期間は平成17年度から平成26年度。目標値は平成27年度決算指標。評価を平成28年度に行います。
- ・「住みやすさ」「力強さ」「安全・安心」の3つの視点を大切にしまちづくりを進めるため選択と集中による徹底した行財政改革に取り組みます。

##### 【新・短期計画編】

- ・長期計画編の実施計画として、平成21年度に「新潟山市行財政改革大綱(新・短期計画編)」を策定(取組期間:平成21年度～平成26年度)しました。
- ・平成21年度から平成27年度までの年間財政効果額の目標である約170億円に対し、約177億円の財政効果を計上しています。
- ・平成27年度も引き続き、事務事業チェックによる経費の縮減など経営資源の捻出に取り組みます。

前短期計画編における取組成果(平成17年度～平成20年度取組(各翌年度予算反映)分)

区 分	財政効果額
前短期計画編全体の取組みによる年間財政効果の目標	約200億円
平成17年度～平成20年度行政サービス棚卸しの財政効果	約245億円

新・短期計画編における取組成果(平成21年度～平成26年度取組(各翌年度予算反映)分)

区 分	財政効果額
新・短期計画編全体の取組みによる年間財政効果の目標	約170億円
平成21年度～平成26年度行政サービス棚卸しの財政効果	約177億円

計 約422億円

##### 【次期行革方針】

- ・次期行革方針については、新たな総合計画と一体的に策定することとしています。

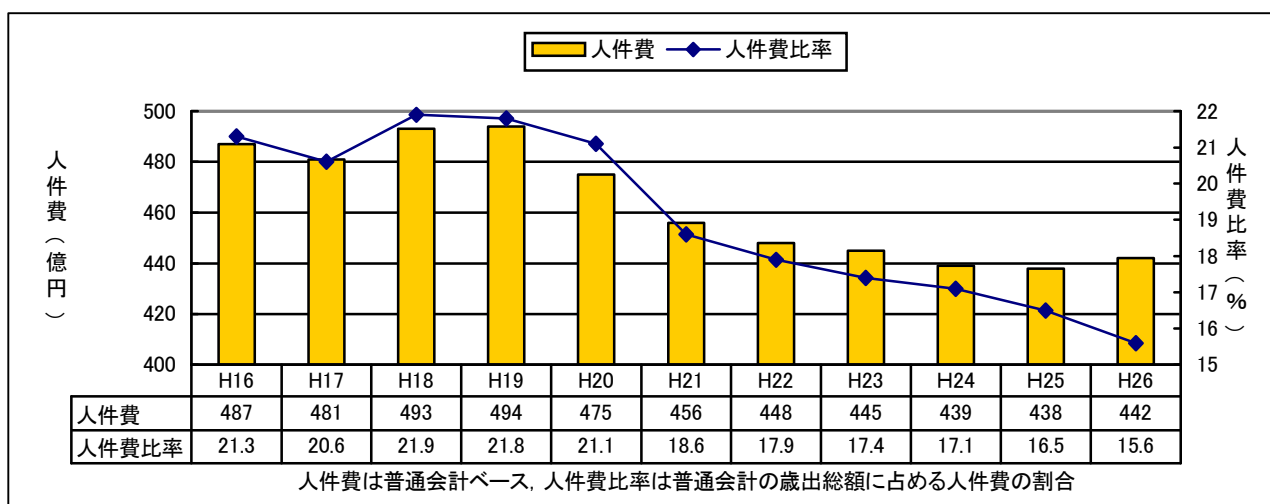
#### (4) 職員数の適正化と政策実現のための体制づくり

##### 【職員数の経過と今後の取り組み】

- ・平成17年度に策定した集中改革プランにおいて、平成17年4月の職員数6,448人(旧建部町及び旧瀬戸町の職員数280人を含む)に対して、平成22年4月までに10%、645人程度の削減を目標としました。職員採用凍結による抑制等を図った結果、平成22年4月の職員数は、政令指定都市移行による権限移譲事務(人員換算で188人分)の増加があったにもかかわらず5,873人となり、実質で763人の削減となりました。
- ・平成23年には職員採用中期計画を策定し、職員数の削減と適正化に取り組み、また、平成26年4月に病院局を地方独立行政法人に移行したことにより、平成27年4月の職員数は5,317人となり、平成22年4月から122人の削減となりました(病院局分を除く)。
- ・引き続き、施策の重要度・優先度等を勘案しながら、行政の合理化・能率化を図りつつ、職員数の適正化に取り組むとともに、メリハリのある定員の再配置を行い、政策実現のための体制づくりを進めます。

##### 【人件費比率の圧縮】

※グラフのH16、18は合併による影響額分を含む



年度	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
職員数(人)	5,921	6,168	6,107	6,241	6,029	5,978	5,873	5,824	5,786	5,808	5,337
退職手当(億円)	51	48	55	71	62	44	42	40	37	41	33
退職者数(人)	212	236	233	319	257	195	196	192	176	207	183

※職員数は各年度4月1日現在の総職員数(地方独立行政法人の職員は含まない)。退職手当は普通会計ベース。

- ・人件費比率については、平成18年度以降着実に低下しています。新岡山市行財政改革大綱(長期計画編)において、平成27年度には17%台にすることを目標にしており、平成26年度決算では15.6%となっています。

##### 普通会計決算ベースの人件費比率(指定都市順位は単純比較)

年度	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
岡山市人件費比率(%)	21.8	21.1	18.6	17.9	17.4	17.1	16.5	15.6
指定都市平均(%)	18.0	17.3	15.8	15.7	15.2	14.9	14.4	
指定都市順位	18/18	18/18	18/18	18/19	18/20	18/20	19/20	

- ・退職手当は、職員の年齢構成等から平成19年度に退職のピークを迎えて約71億円を支出したものの、その後は減少しています。

## (5) 少子高齢化の進展と社会保障関係経費の増大

社会保障関係経費は、少子高齢化の進展などにより、平成26年度までの10年間で2倍近く増加し、一般財源は、170億円を超える増加となっています。

(社会保障一般財源の伸び率 68.8%、同時期の市税収入の伸び率 14.2%)

また、今後の岡山市の将来推計人口によると、平成32年度をピークに減少が見込まれる一方、平成27年度には、高齢化率が25%に到達し、生産年齢人口も減少局面に突入することが見込まれています。

### 【社会保障関係経費及び岡山市の人口の推移】

区分	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H26-H16	伸び率(%)	
扶助費	379	397	411	433	449	507	626	661	668	680	715	336	88.7%	
一般財源	144	157	171	174	177	200	223	227	233	239	245	101	70.1%	
繰出金	128	132	145	151	159	168	191	203	204	222	214	86	67.2%	
一般財源	109	111	124	129	134	142	164	176	177	194	182	73	67.0%	
合計	507	529	556	584	608	675	817	864	872	902	929	422	83.2%	
一般財源	253	268	295	303	311	342	387	403	410	433	427	174	68.8%	
	(単位:千人)										推計人口			
	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H32	H37
年少人口	96	99	99	101	102	101	101	101	101	100	99	96	91	86
生産年齢人口	422	438	436	447	444	442	441	440	438	441	436	442	437	434
高齢者人口	113	122	126	137	141	145	148	150	155	162	169	179	190	195
総人口	631	659	661	685	687	688	690	691	694	703	704	717	718	715
構成比	年少	15.2%	15.0%	15.0%	14.7%	14.8%	14.7%	14.6%	14.6%	14.6%	14.2%	13.4%	12.7%	12.0%
	生産年齢	66.9%	66.5%	66.0%	65.3%	64.6%	64.2%	63.9%	63.7%	63.1%	62.7%	61.6%	60.9%	60.7%
	高齢者	17.9%	18.5%	19.1%	20.0%	20.5%	21.1%	21.4%	21.7%	22.3%	23.0%	25.0%	26.5%	27.3%

※扶助費 生活保護、児童手当、障害者関係経費、保育所関係経費など

※繰出金 保険医療特別会計への繰出金(介護保険、後期高齢者医療、国民健康保険)

※平成26年度までの人口は住民基本台帳人口。推計人口は国勢調査をベースにした岡山市独自推計。

### 【今後の対応について】

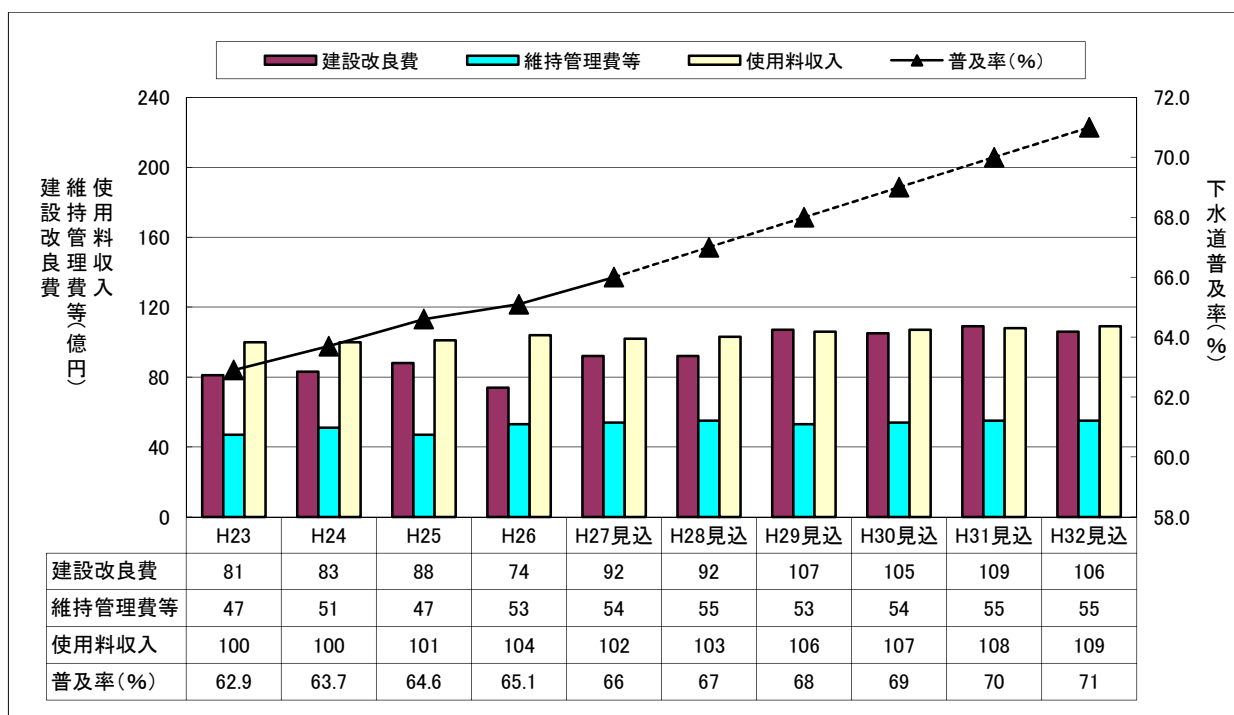
少子高齢化による社会保障関係給付の増加、地域経済を支える生産年齢人口の減少は、本市の財政運営にとって大きな懸念材料であり、将来にわたって、安定した社会保障施策を実施していくためには健全な財政運営を行っていく必要があります。

そのためには、事業の選択と集中を図るとともに、社会保障関係経費の抑制策や行財政改革によるムダの排除、歳入確保策や有利な財源の活用などを行い、必要な財源を捻出していかねばなりません。

こうした取り組みにより、将来世代に負担を先送りすることなく、財源調整のための基金残高を一定程度保ちながら、財政運営の健全性を確保した上で、市民福祉の向上と活力都市づくりを図ってまいります。

## (6) 下水道の効率的な普及に努めています

- ① 下水道事業の建設改良費、維持管理費、使用料収入及び下水道普及率の推移と今後の見通しは次のようになっています。



### 【下水道普及率は全国平均に及ばず】

- ・下水道普及率は、平成23年度の62.9%から順調に伸びており、平成26年度末には65.1%となっています。
- ・しかし、下水道整備の対象となる市街化区域が分散した地理的条件により幹線の整備に時間を要するため、普及率は全国平均(平成25年度末現在77.0%)を下回っています。今後もより一層のコスト削減に取り組みながら、より効果的な下水道の普及に努めます。

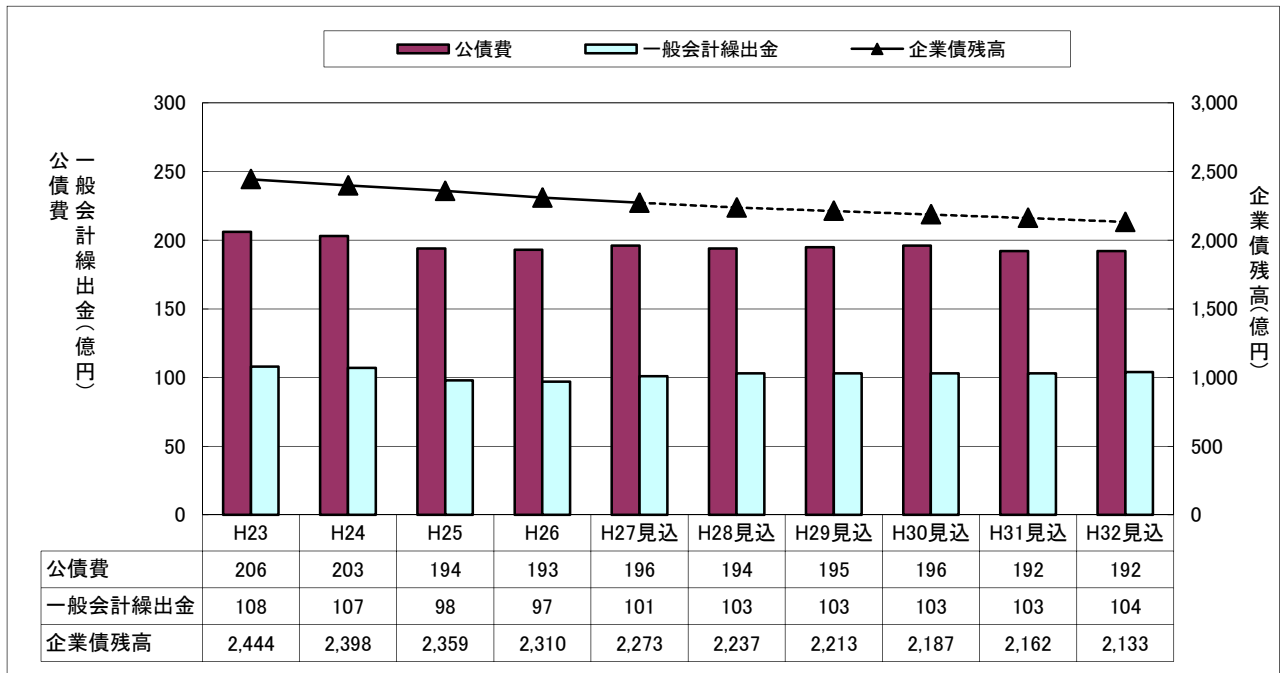
### 【普及率向上のため、建設改良費は今後とも高水準】

- ・建設改良費は平成26年度で74億円。今後も人口集中地区に重点を置き污水处理施設整備を進めていくほか、浸水対策や耐震・老朽化対策も実施していく必要があるため、投資額は高水準で推移していく見込となっています。国庫補助等の有利な財源を活用しつつ、政令指定都市としてふさわしい基盤整備を進めます。

### 【維持管理費は増加傾向】

- ・施設整備による施設数や処理水量の増加、さらには施設の老朽化に伴う維持管理費の増加が見込まれます。予防保全的な維持管理に取り組むことにより、限られた財源の中でライフサイクルコストの低減に努めます。

- ② 下水道事業に対して、一般会計から公債費などの一部について繰出しを行っています。公債費、企業債残高及び一般会計繰出金の推移と今後の見通しは次のようになっています。



(注)満期一括償還地方債の基金積立金を含む。

#### 【公債費は195億円規模】

- ・企業債の返済である公債費は、償還利子も含め、当面195億円前後で推移する見込みとなっています。
- ・企業債は30年程度の償還期間で借入っていますが、施設の耐用年数は50年あり、その差を調整するため「資本費平準化債」を発行し、下水道事業に係る世代間の負担を平準化しています。

#### 【企業債残高は2,000億円超】

- ・企業債残高は平成23年度の2,444億円をピークに減少しており、今後も企業債の発行を元金償還額の範囲内に抑え、企業債現在高を縮減するよう努めることにより、さらに減少していくと見込んでいます。

#### 【一般会計からの繰出金は100億円程度で推移】

- ・一般会計からの繰出金は平成26年度では97億円。多額の繰出金は一般会計の財政運営を圧迫するため、接続率の向上に伴う使用料の収入確保や経常経費の見直し等を行うことによる経営改善に努めます。

## (7) 土地改良事業の債務負担行為残高の削減に努めます

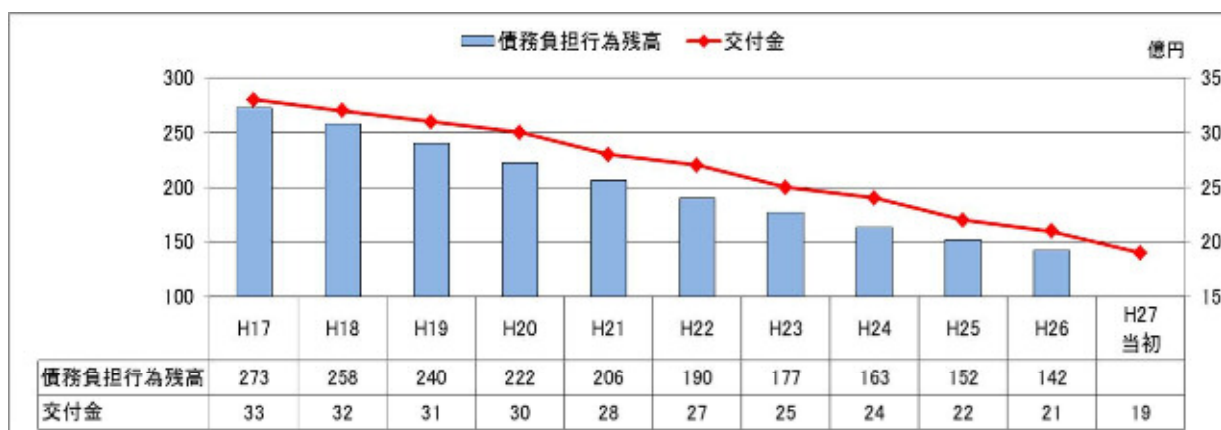
### 【土地改良事業とは】

- ・土地改良事業とは、農業用排水路や農道、農用地等を整備する事業です。事業で造成された施設は農業面の効果だけでなく、防災や憩い空間の創出など農業以外の機能も発揮しています。
- ・事業費は国、県、市、受益者(農家)が負担します。
- ・事業費のうち受益者の負担については、土地改良区等の借入によって賄われていますが、岡山市はその借入金に対し債務負担行為(将来にわたって支払いを約束)を設定し、事業終了後の償還に合わせて土地改良区等に交付金を支出しています。

### 【土地改良事業に係る債務負担行為残高は着実に減少】

- ・土地改良事業に係る債務負担行為残高は、平成26年度末で142億円となっており市全体の債務負担行為残高の約2割を占め、平成26年度の土地改良区等への交付金は21億円となっています。

債務負担行為残高及び交付金の推移



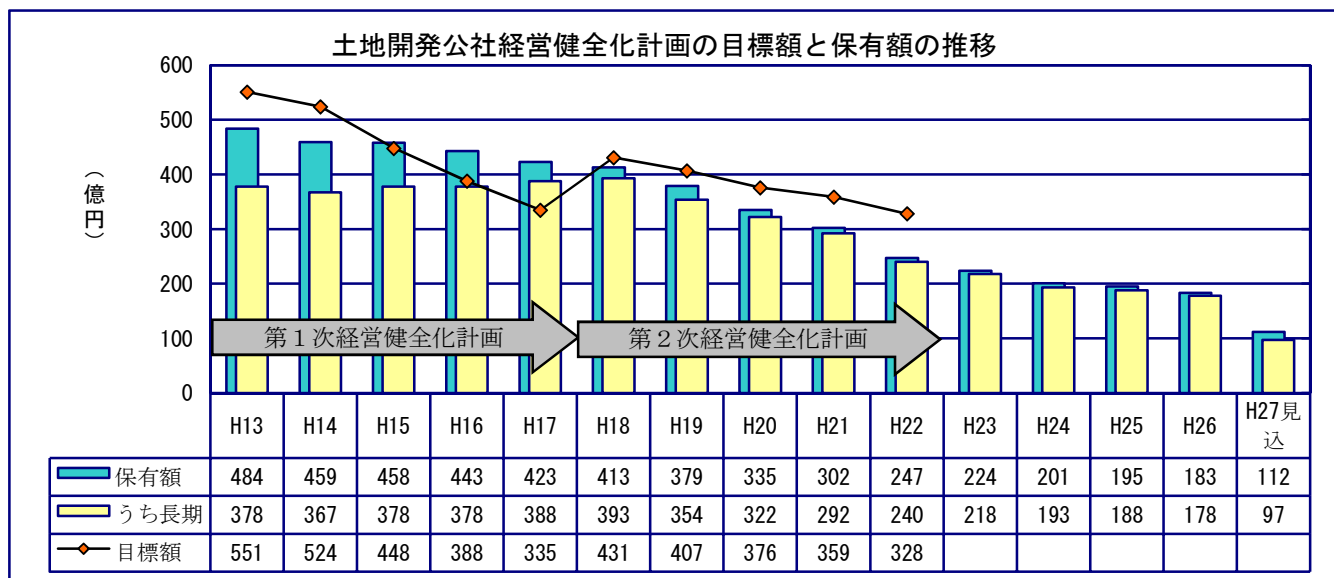
### 【土地改良事業の見直し】

- ・土地改良事業をより一層効率的・効果的に実施していくために、平成19年度に事業の基本的方向性を定め、「土地改良区の運営改善」、「事業費の確保」、「受益者負担」の3つの課題について取り組むこととしました。
- ・合併により地域で異なっていた受益者負担を、平成21年度新規事業から改定し、統一しました。
- ・土地改良区の組織再編のための補助や事業量に応じた事務費支援を見直し、土地改良区の合併や合同事務所などによる組織・運営体制の改善を図ります。
- ・債務負担行為残高を削減するため、土地改良事業における債務負担行為設定額の抑制に努め、今後も事業の優先順位をより一層明確化し、引き続き効率的、効果的な事業実施を図ります。

## (8) 土地開発公社の長期保有地は、着実に減少

現在、土地開発公社が保有している土地はすべて、公有地取得事業として岡山市が将来買い戻すことを約束して、公社に先行取得を依頼したものです。

しかしながら、事業計画の見直し、あるいは、市の財政状況の悪化等により、当初設定した期限内に市の買戻しができないまま保有期間が5年を超えている、いわゆる長期保有地を公社が多く抱えることとなっています。



### 【経営健全化に向けて】

- 岡山市では、平成13年度から平成17年度を計画期間とする第1次公社経営健全化計画を策定し、保有土地の計画的な買戻しや、借入金の圧縮、金利の低減を図るなど、保有土地の簿価の縮小に努めてきましたが、平成17年度末の保有土地の総額は423億円と、目標(335億円)を達成することはできませんでした。
- 市では、平成18年度から平成22年度を計画期間とする第2次公社経営健全化計画を新たに策定し、改めて保有土地の減少に努めた結果、第2次計画の最終目標(328億円)を1年前倒して達成しました。さらに、平成22年度末の保有土地総額は247億円となり、同計画の5カ年間で176億円の圧縮を実現しました。
- 第2次経営健全化計画終了後の平成23年度以降も、経営健全化に向けて長期保有土地の解消を着実に進め、平成26年度からは、公社保有土地の大部分を占める岡山操車場跡地の買戻しが始まったことから、平成26年度末の保有土地総額は183億円と、計画終了後の4年間で64億円圧縮し、長期保有地についても平成26年度末時点で178億円と、4年間で62億円圧縮しています。
- 平成27年度以降も、岡山操車場跡地の買戻しを順次進めていく予定としており、平成27年度末における保有土地総額は112億円、うち長期保有地は97億円と、いずれも大幅な縮小を見込んでいます。

○公社保有地の主なもの(平成26年度末時点)

岡山操車場跡地整備事業  
新産業ゾーン整備事業

【面積】

92,715㎡  
25,587㎡

【簿価】

120億円  
11億円

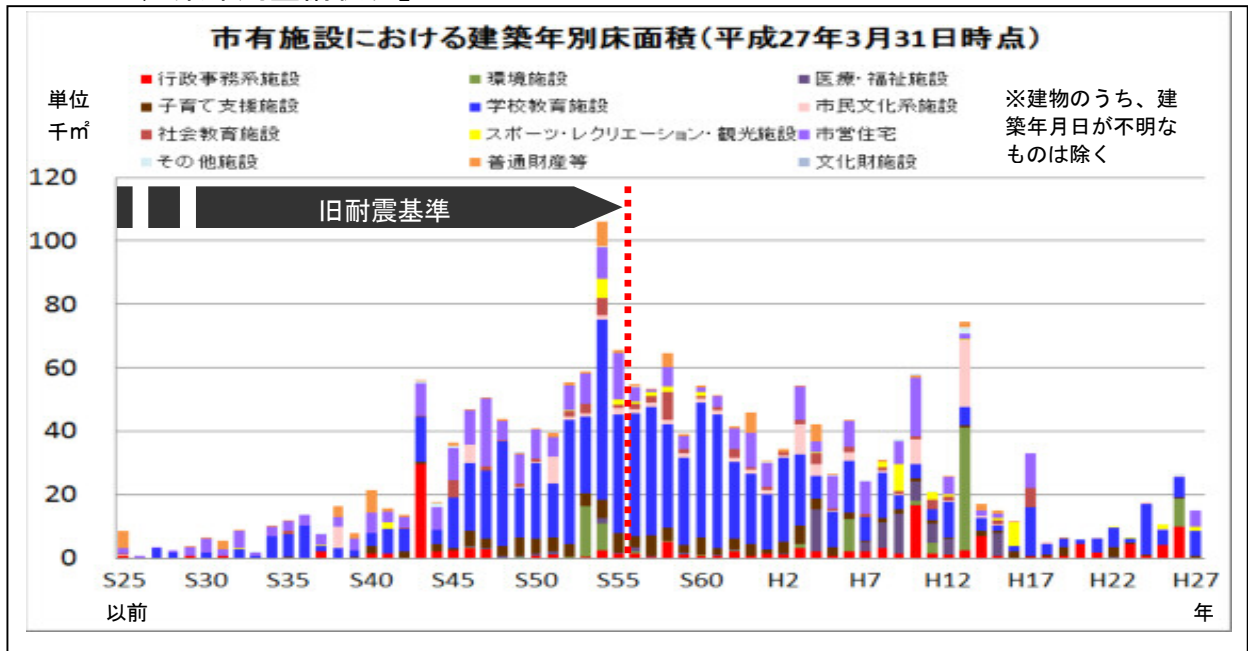
## (9) 公共施設等の現状及び公共施設等総合管理計画の策定

### 【公共施設等の現状】

- ・平成26年度末時点での公共施設等のハコモノ(公園や駐車場等のインフラ施設や水道、下水道、市場の公営企業会計を除く)の総延床面積は、約1,941千㎡となっています。

### 【ハコモノの建築年別整備状況】

(※公園、駐車場等のインフラ施設や公営企業の施設を除く)



- ・上記図によると、昭和55年前後と平成13年頃に集中して整備しています。
- ・施設面積の約4割が旧耐震基準で建築されており、今後近い将来、大規模改修及び更新の時期が集中することが見込まれます。
- ・グラフ上突出した部分の内容として、昭和43年の本庁舎、昭和54年のオリエント美術館、平成4年の西川アイプラザ、平成10年の保健福祉会館、平成13年の東部クリーンセンター及び岡山コンベンションセンターが挙げられます。

### 【公共施設等の総合的かつ計画的な管理の推進】

超高齢化社会の到来に伴い今後の税収の大幅な減少も想定される中、利用需要が低下した施設をそのまま保持し運営を続ければ、過重な財政負担となります。

一方、少子高齢化や女性の社会進出等による新たな市民ニーズや防災等社会的要請への対応が求められており、今後の公共施設等の整備においては、施設需要の変化を見据えて、まちづくりの面におけるコンパクトシティ等への取組と密接に連携し、公共施設等の在り方についてもその機能と配置の最適化を図りながら、将来にわたって市民の理解が得られる、需要と供給のバランスの取れた持続可能なものにしていく必要があります。

このような状況を踏まえ、昨年12月に策定した「岡山市公共施設等マネジメントに関する基本方針」を具現化し、施設の類型ごとに基本的な方針や目標数値、具体策を示した「公共施設等総合管理計画」を、今後10年間の行動計画として来年度中に策定し、将来の施設等の更新費用の縮減と平準化を図りつつ、市民サービスの充実を目指してまいります。



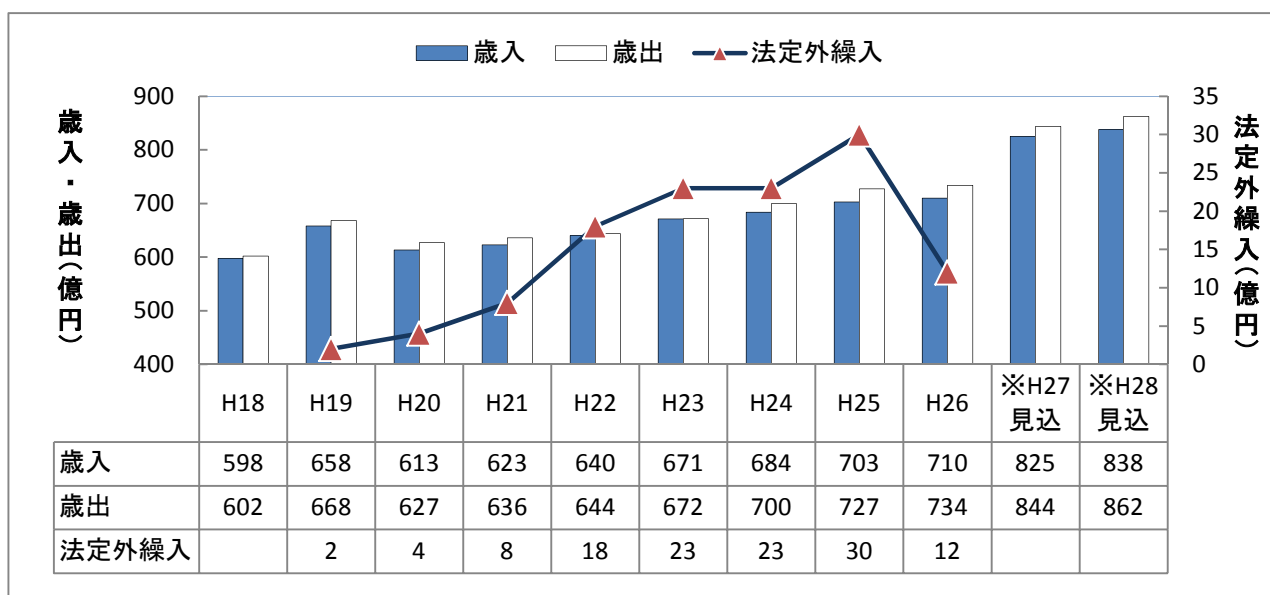
## (10) 国民健康保険事業の財政健全化

### 【国民健康保険事業の現状】

岡山市の国民健康保険事業は、平成 18 年度から 5 年間赤字決算が続き、繰上充用と一般会計からの法定外繰入によって対応していました。

法定外繰入の増額等により、平成 23 年度から黒字決算に転じましたが、法定外繰入や繰越金等を除くと、実質的な単年度収支は、依然として赤字であり、負担と給付のバランスが崩れた状況が恒常化しています。

### 【歳入・歳出と政策繰入の推移】



※歳入は繰越金、法定外繰入、歳出は繰上充用を除いた額。

※平成 26 年度の法定外繰入は、医療費適正化事業の効果もあり医療費の伸びが低かったことや、前年度からの繰越金が増加したことなどから法定外繰入は減少しています。

※平成 27 年度以降、財政共同安定化事業の制度改正により大幅な増加となっています。

### 【財政健全化計画の策定と国保財政運営主体の移行】

一般会計からの法定外繰入のみで収支バランスをとり続けることは困難であることから、国保財政の安定的な運営が継続できるよう、平成 26 年 4 月に「岡山市国民健康保険財政健全化計画」を策定し、平成 28 年度までの計画期間中、歳入面では収納率向上対策事業、歳出面では医療費適正化事業を推進することとしています。

また、平成 27 年 5 月の国民健康保険法改正により、平成 30 年度から国保財政運営の責任主体が都道府県へ移行することが決定し、この改正により都道府県が各市町村の国保事業費納付金を決定し、それぞれの標準保険料が示されることになっています。

今後、国において詳細な制度設計が行われることとなっており、その動向も見据えながら、岡山市の国民健康保険料の在り方を検討する必要があると考えています。

## 6 資料編

### (1) 普通会計決算収支状況等の推移

(単位:百万円)

区分		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
決算 収支 状況	歳入総額 A	239,493	229,203	231,664	229,990	251,846	261,039	264,434	262,293	274,091	293,586
	歳出総額 B	233,459	224,684	227,238	225,169	245,769	250,364	255,594	255,930	265,070	282,819
	歳入歳出差引額 (A-B) C	6,034	4,519	4,426	4,821	6,077	10,675	8,840	6,363	9,021	10,767
	翌年度へ繰り越すべき財源 D	1,167	1,050	985	656	1,798	1,593	1,868	1,491	1,811	1,765
	実質収支 (C-D) E	4,867	3,469	3,441	4,165	4,279	9,082	6,972	4,872	7,210	9,002
	単年度収支 F	△ 629	△ 1,892	△ 28	724	114	4,803	△ 2,110	△ 2,100	2,338	1,792
	積立金 G	12	411	65	42	30	20	13	38	22	20
	繰上償還金 H	0	0	0	100	48	57	0	32	127	17
	積立金取り崩し額 I	4,700	2,957	5,516	4,043	1,438	100	0	0	3,500	3,680
	実質単年度収支 (F+G+H-I) J	△ 5,317	△ 4,438	△ 5,479	△ 3,177	△ 1,246	4,780	△ 2,097	△ 2,030	△ 1,013	△ 1,851
財政 指標	基準財政需要額	111,125	116,500	114,873	115,119	124,530	120,114	118,934	117,288	116,033	116,275
	基準財政収入額	82,435	88,346	90,299	90,659	93,109	87,297	89,266	88,898	90,186	92,153
	標準財政規模	137,734	144,325	144,051	149,490	159,057	162,139	163,916	163,451	165,465	165,727
	普通交付税	29,462	29,040	26,057	26,624	31,309	32,849	29,733	28,389	25,835	24,383
	特別交付税	2,005	2,182	1,968	1,976	2,015	2,141	2,250	2,135	2,008	1,969
	財政力指数	0.723	0.737	0.758	0.777	0.774	0.754	0.742	0.745	0.762	0.780
	財政力指数 (単年度)	0.742	0.758	0.786	0.788	0.748	0.727	0.751	0.758	0.777	0.793
	経常収支比率 (%)	94.1	92.4	94.6	93.6	90.5	86.1	87.4	88.2	87.5	87.5
	うち人件費 (%)	28.4	27.9	28.4	27.5	25.7	23.7	23.9	23.6	23.2	23.3
	うち扶助費 (%)	10.4	11.0	11.4	11.6	12.6	13.2	13.5	14.0	14.2	14.3
標準 等	うち公債費 (%)	25.4	25.2	25.1	25.1	23.8	22.1	22.0	22.0	21.1	20.0
	その他 (%)	29.9	28.3	29.7	29.4	28.4	27.1	28.0	28.6	29.0	29.9
	実質収支比率 (%)	3.5	2.4	2.3	2.8	2.7	5.6	4.3	3.0	4.4	5.4
	実質公債費比率 (%)	-	-	18.1	17.6	17.0	15.9	14.8	13.5	12.4	11.0
	将来負担比率 (%)	-	-	166.8	154.0	135.6	110.0	87.8	64.0	54.0	43.4
	積立金現在高	20,392	21,315	17,901	14,708	15,676	18,543	26,686	34,053	37,395	39,570
	(財政調整基金)	9,519	10,739	7,488	5,688	6,880	9,500	14,613	18,751	18,373	19,013
	(市債調整基金)	1,150	1,342	1,350	1,358	1,364	1,368	1,370	1,374	1,377	1,382
	(公共施設等整備基金)	1,741	1,248	1,160	599	603	605	3,607	7,262	10,779	12,802
	財源調整のための基金	12,410	13,329	9,998	7,645	8,847	11,473	19,590	27,387	30,529	33,197
地方債現在高	324,353	323,156	311,786	298,081	285,359	279,233	277,647	276,054	282,523	301,269	
うち通常分現在高 (注)	257,123	250,779	238,942	226,020	212,915	198,118	187,437	175,846	170,245	177,521	
債務負担行為額	80,058	75,190	83,241	76,361	70,547	70,816	82,967	83,122	81,120	77,163	
経常一般財源等	148,205	154,797	151,640	151,538	158,259	168,637	167,283	165,895	167,621	169,736	

(注) うち通常分は減税補てん債・臨時財政対策債等、元利償還金の全額が地方交付税に算入されるものを除いた数値。

## (2) 歳入歳出決算額の推移 歳 入

(単位：千円、%)

区 分	平成17年度			平成18年度			平成19年度			平成20年度			平成21年度		
	金 額	構成比	伸率	金 額	構成比	伸率	金 額	構成比	伸率	金 額	構成比	伸率	金 額	構成比	伸率
地 方 税	101,470,683	430.7	2.6	106,140,078	46.3	4.6	112,540,809	48.6	6.0	113,410,561	49.3	0.8	108,573,090	43.1	△4.3
地 方 譲 与 税	4,784,777	20.3	34.5	7,087,657	3.1	48.1	2,595,308	1.1	△63.4	2,535,828	1.1	△2.3	3,263,605	1.3	28.7
利 子 割 交 付 金	605,083	2.6	△35.8	426,828	0.2	△29.5	537,885	0.2	26.0	505,391	0.2	△6.0	431,862	0.2	△14.5
配 当 割 交 付 金	268,358	1.1	50.6	417,225	0.2	55.5	517,177	0.2	24.0	218,568	0.1	△57.7	165,424	0.1	△24.3
株式等譲渡所得割交付金	435,120	1.8	125.7	415,142	0.2	△4.6	366,259	0.2	△11.8	86,620	0.0	△76.4	82,615	0.0	△4.6
地 方 消 費 税 交 付 金	6,290,546	26.7	△8.0	6,686,629	2.9	6.3	6,649,305	2.9	△0.6	6,304,707	2.7	△5.2	6,751,748	2.7	7.1
ゴルフ場利用税交付金	119,649	0.6	△4.1	171,653	0.1	43.5	173,715	0.1	1.2	165,716	0.1	△4.6	161,965	0.1	△2.3
特別地方消費税交付金	517	0.0	48.1	348	0.0	△32.7	169	0.0	△51.4	169	0.0	0.0	-	-	-
自動車取得税交付金	1,085,613	4.6	0.8	1,153,329	0.5	6.2	1,082,647	0.5	△6.1	1,054,187	0.5	△2.6	5,738,139	2.3	444.3
地方特例交付金等	3,456,662	14.7	0.4	2,999,450	1.3	△13.2	781,914	0.3	△73.9	1,315,324	0.6	68.2	1,424,219	0.6	8.3
地 方 交 付 税	31,467,538	133.5	2.0	31,221,884	13.6	△0.8	28,025,502	12.1	△10.2	28,600,293	12.4	2.1	33,324,210	13.2	16.5
普 通	29,462,364	125.0	1.9	29,039,388	12.7	△1.4	26,057,006	11.3	△10.3	26,623,970	11.6	2.2	31,308,671	12.4	17.6
特 別	2,005,174	8.5	3.7	2,182,496	0.9	8.8	1,968,496	0.8	△9.8	1,976,323	0.8	0.4	2,015,539	0.8	2.0
交通安全対策特別交付金	201,052	0.9	△0.3	218,235	0.1	8.5	219,306	0.1	0.5	199,145	0.1	△9.2	449,020	0.2	125.5
分 担 金 ・ 負 担 金	2,921,524	12.4	△10.9	2,979,791	1.3	2.0	2,988,692	1.3	0.3	3,030,737	1.3	1.4	3,070,610	1.2	1.3
使 用 料	4,523,317	19.2	3.2	4,495,059	2.0	△0.6	4,481,720	1.9	△0.3	4,316,646	1.9	△3.7	4,247,938	1.7	△1.6
手 数 料	1,757,181	7.5	△3.5	1,785,987	0.8	1.6	1,765,547	0.8	△1.1	2,094,140	0.9	18.6	2,620,777	1.0	25.1
国 庫 支 出 金	26,173,075	111.1	△11.9	24,953,605	10.9	△4.7	26,920,729	11.6	7.9	26,292,797	11.4	△2.3	43,858,064	17.4	66.8
国有提供施設所在交付金	105,796	0.4	0.2	101,127	0.0	△4.4	104,107	0.0	2.9	100,351	0.0	△3.6	92,456	0.0	△7.9
県 支 出 金	6,974,518	29.6	36.1	7,548,469	3.3	8.2	9,276,205	4.0	22.9	9,083,290	4.0	△2.1	8,450,790	3.4	△7.0
財 産 収 入	455,880	1.9	△41.3	462,008	0.2	1.3	596,338	0.3	29.1	963,658	0.4	61.6	582,281	0.2	△39.6
寄 附 金	21,797	0.1	△77.6	10,965	0.0	△49.7	2,679	0.0	△75.6	9,197	0.0	243.3	2,394	0.0	△74.0
繰 入 金	8,539,381	36.2	△11.0	4,608,429	2.0	△46.0	6,544,036	2.8	42.0	6,279,026	2.7	△4.0	2,592,503	1.0	△58.7
繰 越 金	3,876,672	16.5	△3.7	3,561,855	1.5	△8.1	2,318,553	1.0	△34.9	2,226,676	1.0	△4.0	2,221,178	0.9	△0.2
諸 収 入	3,293,756	14.0	10.2	2,572,082	1.1	△21.9	2,255,084	1.0	△12.3	2,002,716	0.9	△11.2	3,623,678	1.4	80.9
地 方 債	30,665,000	130.1	11.0	19,184,700	8.4	△37.4	20,920,609	9.0	9.0	19,194,463	8.4	△8.3	20,117,078	8.0	4.8
うち通常分(注)	23,562,200	9.8	29.4	11,765,200	5.1	△50.1	13,714,200	5.9	16.6	13,055,100	5.7	11.0	12,386,060	4.9	△4.9
合 計	239,493,495	100.0	1.5	229,202,535	100.0	△4.3	231,664,295	100.0	1.1	229,990,206	100.0	△0.7	251,845,644	100.0	9.5

(注) うち通常分は減税補てん債・臨時財政対策債等、元利償還金の全額が地方交付税に算入されるものを除いた数値。

# 歳入

(単位：千円、%)

区 分	平成22年度			平成23年度			平成24年度			平成25年度			平成26年度		
	金 額	構成比	伸率	金 額	構成比	伸率	金 額	構成比	伸率	金 額	構成比	伸率	金 額	構成比	伸率
地 方 税	108,777,349	41.7	0.2	109,152,196	41.3	0.3	108,087,672	41.2	△1.0	110,008,252	40.1	1.8	112,934,849	38.5	2.7
地 方 譲 与 税	3,237,002	1.2	△0.8	3,116,139	1.2	△3.7	2,988,459	1.1	△4.1	2,862,682	1.0	△4.2	2,704,976	0.9	△5.5
利 子 割 交 付 金	386,710	0.2	△10.5	378,649	0.1	△2.1	304,325	0.1	△19.6	270,476	0.1	△11.1	251,532	0.1	△7.0
配 当 割 交 付 金	208,122	0.1	25.8	240,862	0.1	15.7	247,268	0.1	2.7	479,358	0.2	93.9	1,055,005	0.4	120.1
株式等譲渡所得割交付金	74,414	0.0	△9.9	49,497	0.0	△33.5	54,755	0.0	10.6	669,239	0.2	1,122.2	559,927	0.2	△16.3
地 方 消 費 税 交 付 金	6,740,152	2.6	△0.2	6,788,416	2.6	0.7	6,847,030	2.6	0.9	6,788,788	2.5	△0.9	8,165,150	2.8	20.3
ゴルフ場利用税交付金	155,639	0.1	△3.9	154,461	0.0	△0.8	153,345	0.1	△0.7	147,394	0.1	△3.9	123,031	0.0	△16.5
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
軽油引取税・自動車取得税交付金	5,813,788	2.2	1.3	5,822,959	2.2	0.2	5,726,307	2.2	△1.7	5,609,165	2.0	△2.0	5,262,143	1.8	△6.2
地方特例交付金等	1,240,073	0.5	△12.9	1,096,958	0.4	△11.5	429,876	0.2	△60.8	439,818	0.2	2.3	428,281	0.1	△2.6
地 方 交 付 税	34,989,755	13.4	5.0	31,982,684	12.1	△8.6	30,523,670	11.6	△4.6	27,843,307	10.2	△8.8	26,352,401	9.0	△5.4
普 通	32,849,051	12.6	4.9	29,733,349	11.2	△9.5	28,389,079	10.8	△4.5	25,834,895	9.4	△9.0	24,383,127	8.3	△5.6
特 別	2,140,704	0.8	6.2	2,249,335	0.9	5.1	2,134,591	0.8	△5.1	2,008,412	0.8	△5.9	1,969,274	0.7	△1.9
交通安全対策特別交付金	431,891	0.2	△3.8	422,665	0.2	△2.1	420,228	0.2	△0.6	398,685	0.1	△5.1	347,546	0.1	△12.8
分 担 金 ・ 負 担 金	3,506,285	1.3	14.2	3,162,322	1.2	△9.8	3,244,552	1.2	2.6	3,263,044	1.2	0.6	3,504,607	1.2	7.4
使 用 料	4,410,994	1.7	3.8	4,406,161	1.7	△0.1	4,391,255	1.7	△0.3	4,421,472	1.6	0.7	4,631,927	1.6	4.8
手 数 料	2,634,108	1.0	0.5	2,605,032	1.0	△1.1	2,604,952	1.0	0.0	2,712,449	1.0	4.1	2,654,810	0.9	△2.1
国 庫 支 出 金	42,079,396	16.1	△4.1	42,711,185	16.1	1.5	42,169,555	16.1	△1.3	45,503,936	16.6	7.9	48,358,919	16.5	6.3
国有提供施設所在交付金	92,520	0.0	0.1	83,288	0.0	△10.0	83,498	0.0	0.3	79,337	0.0	△5.0	75,021	0.0	△5.4
県 支 出 金	10,705,602	4.1	26.7	10,781,958	4.1	0.7	11,955,895	4.6	10.9	10,029,651	3.7	△16.1	11,106,775	3.8	10.7
財 産 収 入	383,505	0.1	△34.1	444,240	0.2	15.8	1,589,697	0.6	257.8	529,063	0.2	△66.7	533,277	0.2	0.8
寄 附 金	3,705	0.0	54.8	24,797	0.0	569.3	40,315	0.0	62.6	117,361	0.0	191.1	61,704	0.0	△47.4
繰 入 金	1,012,617	0.4	△60.9	738,590	0.3	△27.1	723,261	0.3	△2.1	5,151,495	1.9	612.3	6,956,913	2.4	35.0
繰 越 金	3,376,874	1.3	52.0	5,574,854	2.1	65.1	4,740,143	1.8	△15.0	3,262,599	1.2	△31.2	4,720,832	1.6	44.7
諸 収 入	3,738,782	1.4	3.2	3,759,157	1.4	0.5	3,905,007	1.5	3.9	5,480,260	2.0	40.3	3,639,601	1.2	△33.6
地 方 債	27,039,610	10.4	34.4	30,936,900	11.7	14.4	31,061,600	11.8	0.4	38,022,700	13.9	22.4	49,157,000	16.7	29.3
うち通常分(注)	10,418,000	4.0	△15.9	13,128,100	5.0	26.0	11,625,000	4.4	△11.4	16,496,000	6.0	41.9	28,567,000	9.7	73.2
合 計	261,038,893	100.0	3.7	264,433,970	100.0	1.3	262,292,665	100.0	△0.8	274,090,531	100.0	4.5	293,586,227	100.0	7.1

(注) うち通常分は減税補てん債・臨時財政対策債等、元利償還金の全額が地方交付税に算入されるものを除いた数値。

# 性質別歳出

(単位：千円、%)

区 分	平成17年度			平成18年度			平成19年度			平成20年度			平成21年度			
	金 額	構成比	伸率	金 額	構成比	伸率	金 額	構成比	伸率	金 額	構成比	伸率	金 額	構成比	伸率	
人 件 費	48,055,137	20.6	△1.2	49,311,928	21.9	2.6	49,446,615	21.8	0.3	47,512,268	21.1	△3.9	45,628,181	18.6	△4.0	
うち職員給与	34,064,723	14.6	△0.3	34,176,642	15.2	0.3	33,260,861	14.6	△2.7	32,265,712	14.3	△3.0	31,228,738	12.7	△3.2	
扶 助 費	39,720,750	17.0	4.9	41,090,577	18.3	3.4	43,299,828	19.0	5.4	44,943,412	20.0	3.8	50,699,122	20.6	12.8	
公 債 費	38,124,012	16.3	2.3	39,482,262	17.6	3.6	38,582,478	17.0	△2.3	38,678,778	17.2	0.2	38,199,512	15.5	△1.2	
元 金	31,301,901	13.4	5.1	32,800,907	14.6	4.8	32,291,420	14.2	△1.6	32,899,073	14.6	1.9	32,838,888	13.3	△0.2	
利 子	6,811,872	2.9	△8.8	6,670,065	3.0	△2.1	6,268,643	2.8	△6.0	5,757,696	2.6	△8.2	5,348,134	2.2	△7.1	
一時借入金利子	10,239	0.0	26.7	11,290	0.0	10.3	22,415	0.0	98.5	22,009	0.0	△1.8	12,490	0.0	△43.3	
(義務的経費の計)	125,899,899	53.9	1.7	129,884,767	57.8	3.2	131,328,921	57.8	1.1	131,134,458	58.3	△0.1	134,526,815	54.7	2.6	
物 件 費	24,032,254	10.3	△4.1	24,460,038	10.9	1.8	24,340,640	10.7	△0.5	25,078,176	11.1	3.0	25,655,994	10.4	2.3	
維 持 補 修 費	2,877,713	1.3	△2.1	2,814,492	1.3	△2.2	2,653,327	1.2	△5.7	2,411,415	1.1	△9.1	3,010,112	1.2	24.8	
補 助 費 等	13,600,529	5.8	8.9	8,857,207	3.9	△34.9	10,315,508	4.5	16.5	8,650,733	3.8	△16.1	22,023,681	9.0	154.6	
繰 出 金	25,490,562	10.9	△3.5	27,861,883	12.4	9.3	29,090,670	12.8	4.4	28,424,064	12.6	△2.3	28,745,613	11.7	1.1	
投資・出資・貸付金	1,469,045	0.6	△4.7	1,928,538	0.9	31.3	1,489,923	0.7	△22.7	1,356,339	0.6	△9.0	1,229,060	0.5	△9.4	
積 立 金	4,502,884	1.9	141.8	947,024	0.4	△79.0	561,457	0.2	△40.7	564,946	0.3	0.6	885,988	0.4	56.8	
投 資 的 経 費	35,586,798	15.3	2.5	27,930,033	12.4	△21.5	27,457,173	12.1	△1.7	27,548,897	12.2	0.3	29,691,507	12.1	7.8	
内 訳	うち人件費	824,308	0.4	△0.3	591,754	0.3	△28.2	569,567	0.3	△3.7	526,055	0.2	△7.6	699,927	0.3	33.1
	普通建設事業費	35,023,174	15.1	1.6	27,788,713	12.3	△20.7	27,420,482	12.1	△1.3	27,548,897	12.2	0.5	29,683,359	12.1	7.7
	補助	11,781,377	5.1	16.7	8,182,856	3.6	△30.5	10,466,718	4.6	27.9	8,059,543	3.6	△23.0	8,970,184	3.7	11.3
	単 独	23,241,797	10.0	△4.7	19,605,857	8.7	△15.6	16,953,764	7.5	△13.5	19,489,354	8.6	15.0	20,713,175	8.4	6.3
	災害復旧事業費	563,624	0.2	142.1	141,320	0.1	△74.9	36,691	0.0	△74.0	0	0.0	皆減	8,148	0.0	皆増
失業対策事業費																
合 計	233,459,684	100.0	2.0	224,683,982	100.0	△3.8	227,237,619	100.0	1.1	225,169,028	100.0	△0.9	245,768,770	100.0	9.1	

# 性質別歳出

(単位：千円、%)

区 分	平成22年度			平成23年度			平成24年度			平成25年度			平成26年度			
	金 額	構成比	伸率	金 額	構成比	伸率	金 額	構成比	伸率	金 額	構成比	伸率	金 額	構成比	伸率	
人 件 費	44,821,423	17.9	△1.8	44,531,008	17.4	△0.6	43,868,049	17.1	△1.5	43,784,345	16.5	△0.2	44,234,486	15.6	1.0	
うち職員給与	30,211,703	12.1	△3.3	29,742,047	11.6	△1.6	29,554,195	11.5	△0.6	29,277,865	11.0	△0.9	30,003,893	10.6	2.5	
扶 助 費	62,563,619	25.0	23.4	66,067,187	25.8	5.6	66,802,370	26.1	1.1	67,968,508	25.6	1.7	71,498,859	25.3	5.2	
公 債 費	37,620,368	15.0	△1.5	37,259,132	14.6	△1.0	37,112,975	14.5	△0.4	35,659,904	13.5	△3.9	34,181,640	12.1	△4.1	
元 金	32,625,463	13.0	△0.6	32,522,925	12.7	△0.3	32,654,952	12.8	0.4	31,553,903	11.9	△3.4	30,410,309	10.8	△3.6	
利 子	4,990,222	2.0	△6.7	4,729,634	1.9	△5.2	4,454,549	1.7	△5.8	4,101,262	1.5	△7.9	3,765,367	1.3	△8.2	
一時借入金利子	4,683	0.0	△62.5	6,573	0.0	40.4	3,474	0.0	△47.1	4,739	0.0	36.4	5,964	0.0	25.8	
(義務的経費の計)	145,005,410	57.9	7.8	147,857,327	57.8	2.0	147,783,394	57.7	△0.1	147,412,757	55.6	△0.3	149,914,985	53.0	1.7	
物 件 費	25,579,925	10.2	△0.3	26,351,709	10.3	3.0	26,079,190	10.2	△1.0	27,297,006	10.3	4.7	29,109,962	10.3	6.6	
維 持 補 修 費	3,463,053	1.4	15.0	3,595,432	1.4	3.8	3,607,299	1.4	0.3	3,699,317	1.4	2.6	4,125,385	1.5	11.5	
補 助 費 等	19,978,440	8.0	△9.3	19,821,161	7.8	△0.8	19,535,680	7.6	△1.4	19,381,441	7.3	△0.8	18,888,761	6.7	△2.5	
繰 出 金	19,197,567	7.7	△33.2	20,669,509	8.1	7.7	21,588,687	8.4	4.4	22,480,935	8.5	4.1	21,367,556	7.5	△5.0	
投資・出資・貸付金	2,528,807	1.0	105.8	2,589,109	1.0	2.4	2,250,564	0.9	△13.1	6,577,375	2.5	192.3	16,445,497	5.8	150.0	
積 立 金	833,551	0.3	△5.9	3,741,981	1.5	348.9	3,965,864	1.6	6.0	5,362,640	2.0	35.2	4,265,385	1.5	△20.5	
投 資 的 経 費	33,777,286	13.5	13.8	30,967,599	12.1	△8.3	31,119,388	12.2	0.5	32,858,228	12.4	5.6	38,701,873	13.7	17.8	
内 訳	うち人件費	620,875	0.2	△11.3	629,695	0.2	1.4	679,453	0.3	7.9	681,496	0.3	0.3	820,813	0.3	20.4
	普通建設事業費	33,777,286	13.5	13.8	30,795,086	12.0	△8.8	30,685,987	12.0	△0.4	32,705,913	12.3	6.6	38,571,271	13.7	17.9
	補助	8,683,716	3.5	△3.2	11,486,248	4.5	32.3	13,060,258	5.1	13.7	15,097,931	5.7	15.6	15,713,530	5.6	4.1
	単 独	25,093,570	10.0	21.1	19,308,838	7.5	△23.1	17,625,729	6.9	△8.7	17,607,982	6.6	△0.1	22,857,741	8.1	29.8
	災害復旧事業費	0	0.0	皆減	172,513	0.1	皆増	433,401	0.2	151.2	152,315	0.1	△64.9	130,602	0.0	△14.3
失業対策事業費																
合 計	250,364,039	100.0	1.9	255,593,827	100.0	2.1	255,930,066	100.0	0.1	265,069,699	100.0	3.6	282,819,404	100.0	6.7	

# 目的別歳出

(単位：千円、%)

区 分	平成17年度			平成18年度			平成19年度			平成20年度			平成21年度		
	金 額	構成比	伸率	金 額	構成比	伸率	金 額	構成比	伸率	金 額	構成比	伸率	金 額	構成比	伸率
議 会 費	1,162,688	0.5	△10.1	1,283,162	0.6	10.4	1,155,459	0.5	△10.0	1,148,057	0.5	△0.6	1,105,477	0.4	△3.7
総 務 費	19,494,925	8.4	7.9	18,040,882	8.0	△7.5	18,143,996	8.0	0.6	19,918,934	8.8	9.8	19,522,953	7.9	△2.0
民 生 費	65,579,298	28.1	2.0	69,545,117	30.9	6.0	71,183,657	31.3	2.4	72,915,394	32.4	2.4	80,844,059	32.9	10.9
衛 生 費	22,135,459	9.5	1.1	21,484,212	9.6	△2.9	20,593,762	9.1	△4.1	22,464,314	10.0	9.1	21,127,545	8.6	△6.0
労 働 費	465,165	0.2	△17.4	347,958	0.1	△25.2	333,140	0.1	△4.3	281,501	0.1	△15.5	640,454	0.3	127.5
農 林 水 産 業 費	14,011,004	6.0	67.0	9,217,790	4.1	△34.2	9,115,595	4.0	△1.1	7,981,796	3.6	△12.4	7,370,923	3.0	△7.7
商 工 費	2,170,152	0.9	△11.0	1,618,109	0.7	△25.4	1,649,926	0.7	2.0	1,874,497	0.8	13.6	13,040,020	5.3	595.7
土 木 費	34,844,376	14.9	△20.5	35,122,325	15.6	0.8	38,315,711	16.9	9.1	31,267,667	13.9	△18.4	36,566,224	14.9	16.9
消 防 費	7,119,814	3.0	7.1	7,583,371	3.4	6.5	7,135,946	3.2	△5.9	8,082,052	3.6	13.3	6,969,655	2.8	△13.8
教 育 費	27,778,810	11.9	16.4	20,809,498	9.3	△25.1	20,986,397	9.2	0.9	20,549,011	9.1	△2.1	20,336,238	8.3	△1.0
災 害 復 旧 費	563,624	0.3	142.1	141,320	0.1	△74.9	36,691	0.0	△74.0	0	0.0	皆減	8,148	0.0	皆増
公 債 費	38,134,369	16.3	2.3	39,490,238	17.6	3.6	38,587,339	17.0	△2.3	38,685,805	17.2	0.3	38,237,074	15.6	△1.2
諸 支 出 金															
前年度繰上充用金															
合 計	233,459,684	100.0	2.0	224,683,982	100.0	△3.8	227,237,619	100.0	1.1	225,169,028	100.0	△0.9	245,768,770	100.0	9.1

# 目的別歳出

(単位：千円、%)

区 分	平成22年度			平成23年度			平成24年度			平成25年度			平成26年度		
	金 額	構成比	伸率	金 額	構成比	伸率	金 額	構成比	伸率	金 額	構成比	伸率	金 額	構成比	伸率
議 会 費	1,065,181	0.4	△3.6	1,336,528	0.5	25.5	1,212,034	0.5	△9.3	1,170,732	0.4	△3.4	1,208,930	0.4	3.3
総 務 費	16,880,617	6.7	△13.5	18,708,747	7.3	10.8	20,089,671	7.8	7.4	22,697,527	8.6	13.0	24,788,836	8.8	9.2
民 生 費	94,923,097	37.9	17.4	99,884,234	39.0	5.2	101,960,255	39.8	2.1	103,043,904	38.9	1.1	108,287,020	38.3	5.1
衛 生 費	21,098,794	8.4	△0.1	22,188,509	8.7	5.2	21,127,324	8.3	△4.8	28,459,800	10.7	34.7	35,856,189	12.7	26.0
労 働 費	1,028,125	0.4	60.5	1,177,735	0.5	14.6	465,315	0.2	△60.5	278,769	0.1	△40.1	238,011	0.1	△14.6
農 林 水 産 業 費	7,173,025	2.9	△2.7	7,121,665	2.8	△0.7	6,762,739	2.6	△5.0	7,187,354	2.7	6.3	6,376,967	2.2	△11.3
商 工 費	6,068,618	2.4	△53.5	3,266,409	1.3	△46.2	2,006,850	0.8	△38.6	1,622,189	0.6	△19.2	1,884,122	0.7	16.1
土 木 費	35,495,783	14.2	△2.9	33,496,738	13.1	△5.6	36,535,599	14.3	9.1	34,805,868	13.1	△4.7	34,795,362	12.3	0.0
消 防 費	7,386,857	3.0	6.0	9,477,005	3.7	28.3	7,471,241	2.9	△21.2	7,823,080	3.0	4.7	9,966,062	3.5	27.4
教 育 費	21,604,377	8.7	6.2	21,468,616	8.4	△0.6	20,716,600	8.1	△3.5	22,130,988	8.3	6.8	25,068,264	8.9	13.3
災 害 復 旧 費	0	0.0	皆減	172,513	0.1	皆増	433,401	0.2	151.2	152,315	0.1	△64.9	130,602	0.0	△14.3
公 債 費	37,639,565	15.0	△1.6	37,295,128	14.6	△0.9	37,149,037	14.5	△0.4	35,697,173	13.5	△3.9	34,219,039	12.1	△4.1
諸 支 出 金															
前年度繰上充用金															
合 計	250,364,039	100.0	1.9	255,593,827	100.0	2.1	255,930,066	100.0	0.1	265,069,699	100.0	3.6	282,819,404	100.0	6.7



# 市税決算額の推移

(単位：千円、%)

区 分	平成17年度			平成18年度			平成19年度			平成20年度			平成21年度		
	金 額	構成比	伸率	金 額	構成比	伸率	金 額	構成比	伸率	金 額	構成比	伸率	金 額	構成比	伸率
市 民 税	41,140,859	40.5	5.7	46,323,009	43.7	12.6	51,845,830	46.1	11.9	51,889,894	45.8	0.1	47,598,250	43.8	△ 8.3
個人	28,518,149	28.1	4.2	31,824,347	30.0	11.6	37,511,657	33.4	17.9	38,449,032	33.9	2.5	38,292,080	35.2	△ 0.4
法人	12,622,710	12.4	9.0	14,498,662	13.7	14.9	14,334,173	12.7	△ 1.1	13,440,862	11.9	△ 6.2	9,306,170	8.6	△ 30.8
固定資産税	44,161,640	43.5	0.7	43,535,628	41.0	△ 1.4	44,280,285	39.3	1.7	45,099,964	39.7	1.9	44,799,218	41.3	△ 0.7
軽自動車税	1,004,972	1.0	3.9	1,090,076	1.0	8.5	1,122,249	1.0	3.0	1,160,908	1.0	3.4	1,197,966	1.1	3.2
市たばこ税	4,520,956	4.5	△ 2.1	4,784,350	4.5	5.8	4,731,458	4.2	△ 1.1	4,512,414	4.0	△ 4.6	4,274,822	3.9	△ 5.3
釧産税	93	0.0	181.8	55	0.0	△ 40.9	60	0.0	9.1	54	0.0	△ 10.0	39	0.0	△ 27.8
特別土地保有税	1,650	0.0	皆増	27,609	0.0	1573.3	0	0.0	皆減	1,411	0.0	皆増	0	0.0	皆減
入湯税	17,802	0.1	△ 22.6	28,133	0.0	58.0	23,209	0.0	△ 17.5	22,657	0.0	△ 2.4	21,112	0.0	△ 6.8
事業所税	2,965,459	2.9	3.0	3,054,872	2.9	3.0	3,126,899	2.8	2.4	3,176,544	2.8	1.6	3,213,672	3.0	1.2
都市計画税	7,657,252	7.5	0.5	7,293,201	6.9	△ 4.8	7,410,819	6.6	1.6	7,546,715	6.7	1.8	7,468,011	6.9	△ 1.0
水利地益税				3,145	0.0	皆増	0	0.0	皆減						
合 計	101,470,683	100.0	2.6	106,140,078	100.0	4.6	112,540,809	100.0	6.0	113,410,561	100.0	0.8	108,573,090	100.0	△ 4.3

(単位：千円、%)

区 分	平成22年度			平成23年度			平成24年度			平成25年度			平成26年度		
	金 額	構成比	伸率	金 額	構成比	伸率	金 額	構成比	伸率	金 額	構成比	伸率	金 額	構成比	伸率
市 民 税	47,042,474	43.3	△ 1.2	46,567,518	42.7	△ 1.0	48,081,548	44.5	3.3	48,772,052	44.3	1.4	51,010,441	45.1	4.6
個人	35,600,621	32.8	△ 7.0	35,174,619	32.2	△ 1.2	36,549,500	33.8	3.9	37,163,362	33.8	1.7	38,216,277	33.8	2.8
法人	11,441,853	10.5	22.9	11,392,899	10.5	△ 0.4	11,532,048	10.7	1.2	11,608,690	10.5	0.7	12,794,164	11.3	10.2
固定資産税	45,153,317	41.5	0.8	45,072,373	41.3	△ 0.2	42,818,874	39.6	△ 5.0	43,333,702	39.4	1.2	43,778,980	38.8	1.0
軽自動車税	1,230,056	1.1	2.7	1,259,483	1.2	2.4	1,289,166	1.2	2.4	1,325,033	1.2	2.8	1,359,643	1.2	2.6
市たばこ税	4,388,492	4.0	2.7	5,058,090	4.6	15.3	4,983,935	4.6	△ 1.5	5,512,993	5.0	10.6	5,390,978	4.8	△ 2.2
釧産税	43	0.0	10.3	47	0.0	9.3	46	0.0	△ 2.1	50	0.0	8.7	53	0.0	6.0
特別土地保有税	16,515	0.0	皆増	295	0.0	△ 98.2	0	0.0	皆減	0	0.0	0.0	-	0.0	0.0
入湯税	20,065	0.0	△ 5.0	19,264	0.0	△ 4.0	16,669	0.0	△ 13.5	16,698	0.0	0.2	16,726	0.1	0.2
事業所税	3,275,776	3.0	1.9	3,498,593	3.2	6.8	3,571,800	3.3	2.1	3,646,285	3.3	2.1	3,882,949	3.4	6.5
都市計画税	7,650,611	7.1	2.4	7,676,533	7.0	0.3	7,325,634	6.8	△ 4.6	7,401,439	6.8	1.0	7,495,079	6.6	1.3
水利地益税															
合 計	108,777,349	100.0	0.2	109,152,196	100.0	0.3	108,087,672	100.0	△ 1.0	110,008,252	100.0	1.8	112,934,849	100.0	2.7

### (3) 普通会計財務書類4表

#### 1) 普通会計貸借対照表

#### 貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
<b>[資産の部]</b>		<b>[負債の部]</b>	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	277,562,153
①生活インフラ・国土保全	472,978,483	(2) 長期未払金	
②教育	189,144,316	①物件の購入等	403,880
③福祉	25,680,783	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	56,046,174	③その他	0
⑤産業振興	38,830,366	長期未払金計	403,880
⑥消防	14,421,217	(3) 退職手当引当金	35,269,769
⑦総務	24,923,702	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産計	822,025,041	固定負債合計	313,235,802
(2) 売却可能資産	290,786		
公共資産合計	822,315,827		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	29,169,537
①投資及び出資金	49,611,813	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
②投資損失引当金	△ 5,739,903	(3) 未払金	121,434
投資及び出資金計	43,871,910	(4) 翌年度支払予定退職手当	3,971,751
(2) 貸付金	20,236,404	(5) 賞与引当金	2,346,206
(3) 基金等		流動負債合計	35,608,928
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	19,175,627	<b>負債合計</b>	<b>348,844,730</b>
③土地開発基金	4,589,930		
④その他定額運用基金	0		
⑤退職手当組合積立金	0		
基金等計	23,765,557		
(4) 長期延滞債権	7,876,459	<b>[純資産の部]</b>	
(5) 回収不能見込額	△ 364,339	1 公共資産等整備国県補助金等	108,222,575
投資等合計	95,385,991	2 公共資産等整備一般財源等	647,171,599
3 流動資産		3 その他一般財源等	△ 148,513,307
(1) 現金預金		4 資産評価差額	167,586
①財政調整基金	19,012,932	<b>純資産合計</b>	<b>607,048,453</b>
②減債基金	6,844,368		
③歳計現金	10,766,823		
現金預金計	36,624,123		
(2) 未収金			
①地方税	1,424,324		
②その他	259,555		
③回収不能見込額	△ 116,637		
未収金計	1,567,242		
流動資産合計	38,191,365		
<b>資産合計</b>	<b>955,893,183</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>955,893,183</b>

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	59,224,833	千円
②教育	129,043	千円
③福祉	18,051,649	千円
④環境衛生	8,018,387	千円
⑤産業振興	30,094,246	千円
⑥消防	256,498	千円
⑦総務	1,875,246	千円
計	117,649,902	千円

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	16,849,617	千円
②地方債	25,030,609	千円
③一般財源等	75,769,676	千円
計	117,649,902	千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	31,645,947	千円
②債務保証又は損失補償	0	千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0	千円
③その他	44,991,553	千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち198,702,575千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	514,857,063	千円	
[内訳] 普通会計地方債残高	310,912,320	千円	310,912,320
債務負担行為支出予定額	38,347,137	千円	525,314
公営事業地方債負担見込額	125,587,393	千円	125,587,393
一部事務組合等地方債負担見込額	677,384	千円	677,384
退職手当負担見込額	39,241,520	千円	39,241,520
第三セクター等債務負担見込額	91,309	千円	0
連結実質赤字額	0	千円	91,309
一部事務組合等実質赤字負担額	0	千円	
基金等将来負担軽減資産	453,879,348	千円	
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	47,110,819	千円	
地方債償還額等充当歳入見込額	72,392,250	千円	
地方債償還額等充当交付税見込額	334,376,279	千円	
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	60,977,715	千円	

※5 有形固定資産のうち、土地は262,518,615千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は618,128,142千円です。

有形固定資産明細表(平成26年度)

(単位:千円)

	土地 A	償却資産			
		取得価額 B	減価償却累計額 C	帳簿価格 D=B-C	
				うち当年度償却額	
生活インフラ・国土保全	162,531,171	535,091,742	224,644,430	11,567,879	310,447,312
道路	42,070,909	227,327,409	86,559,918	4,589,937	140,767,491
橋りょう	3,382,566	17,571,345	6,245,900	292,793	11,325,445
河川	2,372,910	23,655,490	8,807,742	474,955	14,847,748
砂防	20,829	319,057	85,057	6,383	234,000
海岸保全	2,094	735,945	505,140	24,209	230,805
港湾	26,244	714,590	335,036	14,582	379,554
都市計画	107,135,949	217,379,672	92,616,669	5,071,434	124,763,003
街路	50,978,908	44,650,169	13,655,595	929,648	30,994,574
都市下水路	0	0	0	0	0
区画整理	23,574,872	122,303,940	54,099,950	2,916,108	68,203,990
公園	32,580,367	50,069,547	24,565,786	1,213,808	25,503,761
その他	1,802	356,016	295,338	11,870	60,678
住宅	7,402,472	46,943,335	29,169,164	1,078,325	17,774,171
空港	909	32,551	32,551	0	0
その他	116,289	412,348	287,253	15,261	125,095
教育	42,388,878	266,306,948	119,551,510	5,175,030	146,755,438
小学校	17,444,375	120,070,335	55,143,016	2,321,593	64,927,319
中学校	10,528,359	65,955,400	29,693,708	1,263,728	36,261,692
高等学校	642,768	3,111,695	374,446	62,231	2,737,249
幼稚園	3,145,733	16,121,259	8,283,217	319,715	7,838,042
特殊学校	0	0	0	0	0
大学	0	0	0	0	0
各種学校	0	0	0	0	0
社会教育	6,274,308	38,485,017	16,041,849	760,658	22,443,168
その他	4,353,335	22,563,242	10,015,274	447,105	12,547,968
福祉	10,328,998	59,076,655	43,724,870	1,833,866	15,351,785
保育所	2,144,280	13,481,429	9,108,545	302,948	4,372,884
その他	8,184,718	45,595,226	34,616,325	1,530,918	10,978,901
環境衛生	21,434,466	121,780,972	87,169,264	3,808,182	34,611,708
清掃	12,748,510	101,769,266	72,379,185	3,194,067	29,390,081
ごみ処理	11,303,167	87,428,034	60,257,301	2,869,499	27,170,733
し尿処理	1,442,219	14,298,101	12,095,780	323,321	2,202,321
その他	3,124	43,131	26,104	1,247	17,027
保健衛生	1,053,948	4,281,473	3,278,429	109,296	1,003,044
その他	7,632,008	15,730,233	11,511,650	504,819	4,218,583
産業振興	11,932,534	135,782,976	108,885,144	3,127,172	26,897,832
労働	213,266	737,641	650,723	4,217	86,918
農林水産業	3,924,637	117,354,520	99,077,263	2,485,162	18,277,257
造林	36,508	1,149,944	818,494	35,903	331,450
林道	93,298	2,748,804	1,425,121	57,116	1,323,683
治山	11,047	248,558	151,150	6,127	97,408
砂防	0	0	0	0	0
漁港	6,170	679,803	288,300	13,555	391,503
農業農村整備	3,447,524	104,863,397	90,181,054	2,221,376	14,682,343
海岸保全	7,505	957,854	256,600	27,941	701,254
その他	322,585	6,706,160	5,956,544	123,144	749,616
商工	7,794,631	17,690,815	9,157,158	637,793	8,533,657
国立公園等	55,688	404,911	347,384	9,567	57,527
観光	1,177,551	11,825,995	6,862,566	422,305	4,963,429
その他	6,561,392	5,459,909	1,947,208	205,921	3,512,701
消防(警察)	5,542,517	21,967,641	13,088,941	539,363	8,878,700
庁舎	1,715,242	5,763,686	1,099,014	90,406	4,664,672
その他	3,827,275	16,203,955	11,989,927	448,957	4,214,028
総務	8,360,051	37,627,634	21,063,983	1,041,388	16,563,651
庁舎等	2,941,800	13,620,617	4,762,083	249,639	8,858,534
その他	5,418,251	24,007,017	16,301,900	791,749	7,705,117
合計	262,518,615	1,177,634,568	618,128,142	27,092,880	559,506,426

# 主な施設の状況

(単位：千円)

費目	施設名称	取得年度	取得価額	減価償却累計額	残存価額
生活インフラ・国土保全	浦安総合文化体育館	昭和 57年度	4,400,000	3,520,000	880,000
	岡山シンフォニーホール	平成 3年度	5,400,000	3,105,000	2,295,000
	芳田市営住宅	平成 9年度	3,178,079	1,350,684	1,827,395
	六番川水の公園体育館	平成 10年度	1,113,315	445,328	667,987
	岡山ドーム	平成 14年度	2,000,000	600,000	1,400,000
教育	御津幼稚園	平成 16年度	147,336	29,470	117,866
	七区小学校	昭和 60年度 平成2~3年度	937,500	459,908	477,592
	御南小学校	平成 5年度	2,115,827	888,657	1,227,170
	操明小学校	平成 9年度 平成 14年度	3,515,197	1,177,258	2,337,939
	城東台小学校	平成13~15年度	1,854,617	458,614	1,396,003
	岡山中央小学校	平成 16年度	2,345,700	469,140	1,876,560
	オリエント美術館	昭和 53年度	1,163,000	837,360	325,640
	中央図書館	昭和 58年度	1,323,018	820,260	502,758
	瀬戸町総合運動公園体育館	平成 2年度	1,000,000	480,000	520,000
	西川アイプラザ	平成 3年度	3,019,180	1,388,832	1,630,348
	御津スポーツパーク	平成 9年度	1,596,500	542,810	1,053,690
	犬島自然の家	平成 10年度	660,250	211,280	448,970
	埋蔵文化財センター	平成 11年度	439,740	131,925	307,815
	御津町郷土歴史資料館・交流プラザ	平成 15年度	254,908	56,078	198,830
	シティミュージアム	平成 17年度	3,146,136	566,307	2,579,829
	後楽館中・高一貫校	平成20~23年度	4,344,698	259,888	4,084,810
福祉	岡山ふれあいセンター	平成 4年度	5,530,059	4,866,444	663,615
	西大寺ふれあいセンター	平成 8年度	4,164,290	2,998,296	1,165,994
	北ふれあいセンター	平成 9年度	4,035,540	2,744,174	1,291,366
	西ふれあいセンター	平成 9年度	4,130,300	2,808,604	1,321,696
	南ふれあいセンター	平成 10年度	4,076,100	2,608,704	1,467,396
	中区福祉事務所	平成 23年度	211,050	25,326	185,724
	健康福祉の館	平成 7年度	649,462	493,582	155,880
	会陽の里	平成 8年度	2,156,099	1,552,392	603,707
	友楽園	平成 11年度	1,723,129	1,033,875	689,254
	都保育園	平成 9年度	344,715	195,347	149,368
	金川保育園	平成 16年度	348,964	116,320	232,644
	灘崎にこにこ幼保園	平成 18年度	543,875	145,032	398,843
環境衛生	保健福社会館	平成 9年度	8,259,570	5,616,511	2,643,059
	東部クリーンセンター	平成 13年度	3,728,861	1,939,002	1,789,859
	東部リサイクルプラザ	平成 13年度	4,160,742	2,163,590	1,997,152
産業振興	牧山クラインガルテン	平成 7年度	423,170	321,613	101,557
	足守プラザ	平成 9年度	250,084	170,051	80,033
	岡山コンベンションセンター	平成 12年度	6,478,708	3,628,072	2,850,636
	たけべ八幡温泉	平成 26年度	607,397	0	607,397
消防(警察)	中消防署・水防センター	平成 22年度	499,962	39,996	459,966
	西消防署・消防防災センター	平成 20年度	1,158,130	138,978	1,019,152
総務	南区役所	平成 25年度	738,722	14,774	723,948
	灘崎町町民会館	平成 6年度	1,534,700	1,227,760	306,940
	ほっとプラザ大供	平成 7年度	1,045,787	397,404	648,383
	建部町文化センター	平成 10年度	3,666,000	2,346,240	1,319,760
	さんかく岡山	平成 11年度	303,288	181,980	121,308
	分庁舎	平成 13年度	1,236,033	321,373	914,660
	ウェルポートなださき	平成 15年度	2,592,992	1,140,920	1,452,072

2) 普通会計行政コスト計算書

行政コスト計算書

(自 平成26年4月 1日  
至 平成27年3月31日)

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	39,412,501	17.5%	3,419,364	7,704,518	8,241,588	5,628,331	1,363,441	5,286,403	6,763,117	1,005,739		0
	(2)退職手当引当金繰入等	1,234,171	0.5%	100,795	207,126	270,377	194,937	44,036	184,763	223,006	9,131		0
	(3)賞与引当金繰入額	2,346,206	1.0%	179,392	459,007	499,573	339,711	80,500	317,670	409,217	61,136		0
	小 計	42,992,878	19.1%	3,699,551	8,370,651	9,011,538	6,162,979	1,487,977	5,788,836	7,395,340	1,076,006		0
2	(1)物件費	28,988,528	12.9%	2,853,362	6,122,388	2,789,202	10,262,734	682,049	919,002	5,260,210	62,182		37,399
	(2)維持補修費	4,125,385	1.8%	2,415,670	475,810	151,046	586,003	381,863	47,563	67,430	0		
	(3)減価償却費	27,092,880	12.0%	11,567,879	5,175,030	1,833,866	3,808,182	3,127,172	539,363	1,041,388			
	小 計	60,206,793	26.8%	16,836,911	11,773,228	4,774,114	14,656,919	4,191,084	1,505,928	6,369,028	62,182		37,399
3	(1)社会保障給付	71,498,859	31.8%		695,097	70,378,257	425,505						
	(2)補助金等	10,579,486	4.7%	1,472,490	709,811	2,741,971	2,480,868	1,778,386	181,856	1,131,862	82,242		0
	(3)他会計等への支出額	29,637,804	13.2%	8,020,670	0	21,365,017	47,524	99,839	104,754	0			0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	5,413,679	2.4%	1,434,190	0	1,301,343	416,019	2,211,749	0	50,378			0
	小 計	117,129,828	52.1%	10,927,350	1,404,908	95,786,588	3,369,916	4,089,974	286,610	1,182,240	82,242		0
4	(1)支払利息	3,807,819	1.7%								3,807,819		
	(2)回収不能見込計上額	649,640	0.3%									649,640	
	(3)その他行政コスト	121,434	0.1%	0	0	0	0	0	0	0			121,434
	小 計	4,578,893	2.0%	0	0	0	0	0	0	0	3,807,819	649,640	121,434
経 常 行 政 コ ス ト a	224,908,392		31,463,812	21,548,787	109,572,240	24,189,814	9,769,035	7,581,374	14,946,608	1,220,430	3,807,819	649,640	158,833
( 構 成 比 率 )			14.0%	9.6%	48.7%	10.8%	4.3%	3.4%	6.6%	0.5%	1.7%	0.3%	0.1%

【経常収益】

														一般財源 振替額
1 使用料・手数料 b	7,301,642		1,342,626	469,120	1,514,229	2,912,661	29,623	9,355	280,955	0	0		0	743,073
2 分担金・負担金・寄附金 c	3,582,362		89,735	39,970	2,912,916	29,640	33,037	253,480	181,634	0	0		0	41,950
経 常 収 益 合 計 ( b + c ) d	10,884,004		1,432,361	509,090	4,427,145	2,942,301	62,660	262,835	462,589	0	0		0	785,023
d/a	4.84%		4.6%	2.4%	4.0%	12.2%	0.6%	3.5%	3.1%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d	214,024,388		30,031,451	21,039,697	105,145,095	21,247,513	9,706,375	7,318,539	14,484,019	1,220,430	3,807,819	649,640	158,833	△ 785,023

### 3) 普通会計純資産変動計算書

## 純資産変動計算書

〔 自 平成26年4月 1日  
至 平成27年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	593,908,150	105,248,297	630,628,560	△ 142,136,252	167,545
純経常行政コスト	△ 214,024,388			△ 214,024,388	
一般財源					
地方税	113,159,045			113,159,045	
地方交付税	26,352,401			26,352,401	
その他行政コスト充当財源	28,104,925			28,104,925	
補助金等受入	59,465,694	6,943,416		52,522,278	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 130,602			△ 130,602	
公共資産除売却損益	0			0	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			10,155,496	△ 10,155,496	
公共資産処分による財源増		0	89,727	123,460	△ 213,187
貸付金・出資金等への財源投入			10,553,897	△ 10,553,897	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	230,627	△ 230,627	0
減価償却による財源増		△ 3,969,138	△ 23,123,742	27,092,880	0
地方債償還等に伴う財源振替			18,637,034	△ 18,637,034	
資産評価替えによる変動額	213,228				213,228
無償受贈資産受入	0				0
その他	0	0	0	0	0
期末純資産残高	607,048,453	108,222,575	647,171,599	△ 148,513,307	167,586

4) 普通会計資金収支計算書

資金収支計算書

〔自 平成26年4月 1日〕  
〔至 平成27年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	45,055,299
物件費	28,988,528
社会保障給付	71,498,859
補助金等	10,558,547
支払利息	3,807,819
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	24,774,668
その他支出	4,255,987
支出合計	188,939,707
地方税	112,934,849
地方交付税	26,352,401
国県補助金等	51,489,799
使用料・手数料	7,033,534
分担金・負担金・寄附金	3,380,620
諸収入	2,344,519
地方債発行額	20,542,600
基金取崩額	5,850,695
その他収入	19,343,716
収入合計	249,272,733
経常的収支額	60,333,026

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	32,215,345
公共資産整備補助金等支出	5,413,679
他会計等への建設費充当財源繰出支出	486,367
支出合計	38,115,391
国県補助金等	7,899,492
地方債発行額	17,238,600
基金取崩額	1,082,803
その他収入	292,014
収入合計	26,512,909
公共資産整備収支額	△ 11,602,482

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	110,742
貸付金	14,618,062
基金積立額	10,610,435
定額運用基金への繰出支出	2,539
他会計等への公債費充当財源繰出支出	6,093,462
地方債償還額	28,365,259
長期未払金支払支出	242,868
その他支出	20,939
支出合計	60,064,306
国県補助金等	76,403
貸付金回収額	1,220,586
基金取崩額	0
地方債発行額	11,375,800
公共資産等売却収入	123,460
その他収入	283,504
収入合計	13,079,753
投資・財務的収支額	△ 46,984,553

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	1,745,991
期首歳計現金残高	9,020,832
期末歳計現金残高	10,766,823

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成26年度における一時借入金の借入限度額は45,000,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利息は4,739千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	288,865,395	千円
地方債発行額	△ 49,157,000	
財政調整基金等取崩額	△ 3,680,000	
支出総額	△ 287,119,404	
地方債元利償還額	32,130,626	
財政調整基金等積立額	6,370,391	
基礎的財政収支	△ 12,589,992	千円